

札幌市企業経営動向調査

－結果報告書－

(平成 23 年度下期)

平成 24 年 4 月

札幌市経済局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 23 年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 設備投資	16
	2-5 設備投資の理由	18
	2-6 従業員数	20
	3. 経営上の問題点	22
	4. 企業の取組状況	24
	厳しい経済状況下における企業の取組状況について	
	5. 特定質問項目	26
	① T P P に関する情報収集の方法	26
	② T P P に参加した場合のプラスの影響	27
	③ T P P に参加した場合のマイナスの影響	28
	④ T P P に参加した場合の影響の総合的な判断	29
	⑤ T P P に参加した場合の取組態勢	30
IV	資 料	32

I はじめに

本調査を実施した時点での日本の経済動向をみると、内閣府から出されている月例経済報告（平成24年2月）では「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している」としており、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されている。一方で、「欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する」こと、「電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である」との指摘がなされている。

北海道の景況については、金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成24年3月）によると、「道内の景気は、横ばい圏内で推移している」とされている。その理由として、設備投資の持ち直しの一方で、住宅投資は持ち直しの動きが一服、公共投資は減少傾向、また個人消費は横ばい圏内などがあげられている。

札幌市の景気を各種経済指標でみると、雇用情勢で持ち直しの動きが続き、倒産件数も減少しているものの、個人消費や住宅着工などは横ばい傾向や減少傾向の指標もあり、「全体としては、持ち直しの動きに足踏み感が見られる」としている。

このような中、札幌市の企業経営者が「市内の景気」や「自社の業績」をどのようにとらえ、また、どのような「経営課題」を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年2月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成24年4月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の企業経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成24年2月（調査票回収期間24年2月23日～3月7日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、飲食・宿泊サービス、金融・保険・不動産、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
注）昨年度までは「資本金1千万円以上」の企業が対象だったが、今年度よりその条件を撤廃し、団体や個人事業者も対象に加えた。
- ③企業数 2,000社
注）昨年度までは1,000社だったが、今年度より2,000社に増やした。

(5) 回答状況

有効回答 882社

(6) 回答企業の概要

- ①本店または本社の所在地
- | | | |
|-----------------|------|---------|
| 市内に本店または本社のある企業 | 805社 | (91.3%) |
| 市外に本店または本社のある企業 | 77社 | (8.7%) |
- ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。
- | | | |
|------|------|---------|
| 大企業 | 80社 | (9.1%) |
| 中小企業 | 802社 | (90.9%) |
- ③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	120	8	128	14.5
製造業	59	15	74	8.4
卸売業	107	14	121	13.7
小売業	121	6	127	14.4
金融・保険・不動産業	89	9	98	11.1
飲食・宿泊サービス業	59	3	62	7.0
運輸業	34	1	35	4.0
情報通信業	57	3	60	6.8
その他サービス業	159	18	177	20.1
計	805	77	882	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★平成 23 年度上期

～札幌市内の景況感は 3 期ぶりに上昇～

市内景況判断 (B.S.I.) は 22 年度下期から 23 年度上期まで連続して下降したが、24 年 2 月に実施した平成 23 年度下期 (23 年 10 月～24 年 3 月) 調査では依然マイナスではあるものの 3 期ぶりに上昇に転じた。

自社の業績に関しては、売上高、経常利益とも前回(23 年度上期)より改善している。また、1 年間に設備投資を実施した企業の割合は、前回からほぼ横ばいとなっている。経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第 1 位、「売上不振」が第 2 位で、両者とも前回より減少している。代わって「諸経費の増加」と「人手不足」などが増加している。

★今後の見通し

～今期よりさらに改善する見通し～

24 年度上期 (24 年 4 月～24 年 9 月) は、今期(23 年度下期)より改善する見通しである。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は 3 期ぶりに上昇— P6

23 年度下期の市内の景気について、23 年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(9.0%)から「下降」とみる企業の割合(38.7%)を減じた市内景況判断 (B.S.I.) は▲29.7 と、依然マイナスではあるものの前回調査時 (▲43.7) から 14.0 ポイントと大きく上昇した。22 年度下期、23 年度上期と連続して下降したが、今回の調査で 3 期ぶりに上昇に転じた。なお、24 年度上期の景気についての B.S.I. は▲24.4 と 23 年度下期よりさらに上昇する見通しとなっている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気も改善— P8

自らが属する業界の景気について、23 年度下期を「上昇」とみる企業の割合は 8.2%、「下降」とみる企業の割合は 48.6%で、「上昇」とみる企業は前回よりわずかに増加し、「下降」とみる企業は減少した。その結果 B.S.I. は▲40.4 と前回(▲53.4)から 13.0 ポイント改善している。

ただし、市内全体の景気に対する判断(▲29.7)と比べると、業界の景気に対する判断(▲40.4)はさらに厳しい見方になっている。

なお、24 年度上期の B.S.I. は▲37.2 とさらに持ち直す見通しとなっている。

3 企業の経営状況(前期比) —企業の経営状況は改善— P10

前回から新たに加わった調査項目の経営状況については、23 年度下期が 22 年度下期に比べて「好転」と回答した企業の割合は 21.5%、「悪化」と回答した企業の割合は 40.4%となっており、B.S.I. は▲18.9 である。前回調査時 (▲25.8) から 6.9 ポイント改善している。

24 年度上期の見通しについては、B.S.I. が▲16.5 と若干改善する見通しとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高、経常利益とも改善— P12・14

23年度下期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は21.0%、「減少」と回答した企業の割合は42.1%で、B.S.Iは▲21.1と前回(▲28.9)を7.8ポイント上回り、改善の見込となっている。

経常利益については、「増加」と回答した企業の割合は17.7%、「減少」と回答した企業の割合は44.8%となっており、B.S.Iは▲27.1と前回(▲34.1)を7.0ポイント上回り改善の見込みとなっている。

24年度上期の見通しについては、売上高のB.S.Iは▲19.4と改善の見込みであり、経常利益のB.S.Iは▲26.3と横ばいの見通しとなっている。

5 設備投資 —投資意欲は横ばい— P16

「過去1年間」(23年4月～24年3月)に設備投資を実施した企業の割合は33.6%で、前期調査時(32.7%)と比べて横ばいとなっている。投資した理由は、第1位が「設備の更新・改修」の59.8%、第2位は「売上(生産)能力拡大」の14.2%で、ともに前回より減少している。

「今後1年間」(24年4月～25年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は29.1%で、今期より減少の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —改善の見通し— P20

24年3月末の従業員数については、「増加」の企業が11.9%、「減少」の企業は23.1%で、B.S.Iは前回(▲12.3)を1.1ポイント上回る▲11.2となりわずかに改善されている。24年9月末は、B.S.Iが▲3.4と、24年3月末(▲11.2)を7.8ポイント上回り、さらに改善に向かう見通しとなっている。

7 経営上の問題点 —「収益率の低下」と「売上不振」がほぼ同率で上位— P22

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「売上不振」が第2位で、前回と順位が逆転しており、「売上不振」は6期連続、「収益率の低下」は2期連続の減少となっている。代わって「諸経費の増加」と「人手不足」などが増加している。

8 経営改善を図るための取組内容 —「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— P24

前回から新たに加わった調査項目の経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」62.5%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」38.9%、第3位「教育・研究機関との連携」16.9%の順となっている。

前回と比べても大きな違いはみられない。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

IV 平成23年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H23下: 平成23年10月～平成24年03月(実績見込み)

※設備投資の見込みは、23年04月～24年03月の1年間

H24上: 平成24年04月～平成24年09月(見通し)

※設備投資の見通しは、24年03月～25年03月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H23下	H24上 (見通し)	H23下	H24上 (見通し)	H23下	H24上 (見通し)	H23下	H24上 (見通し)	H23下	H24上 (見通し)	H23下	H24上 (見通し)	H23下	H24上 (見通し)
全業種	▲ 29.7 ➡	▲ 24.4 ➡	▲ 40.4 ➡	▲ 37.2 ➡	▲ 18.9 ➡	▲ 16.5 ➡	▲ 21.1 ➡	▲ 19.4 ➡	▲ 27.1 ➡	▲ 26.3 ➡	33.6 ➡	29.1 ➡	▲ 11.2 ➡	▲ 3.4 ➡
建設	▲ 29.7 ➡	▲ 24.2 ➡	▲ 38.3 ➡	▲ 36.7 ➡	▲ 19.5 ➡	▲ 13.2 ➡	▲ 14.8 ➡	▲ 14.1 ➡	▲ 25.0 ➡	▲ 20.3 ➡	14.1 ➡	12.5 ➡	▲ 20.3 ➡	▲ 8.6 ➡
製造	▲ 29.7 ➡	▲ 14.8 ➡	▲ 29.7 ➡	▲ 29.7 ➡	▲ 18.9 ➡	▲ 14.8 ➡	▲ 21.6 ➡	▲ 8.1 ➡	▲ 25.6 ➡	▲ 24.3 ➡	36.5 ➡	36.5 ➡	1.4 ➡	2.7 ➡
卸売	▲ 23.1 ➡	▲ 26.4 ➡	▲ 35.6 ➡	▲ 34.7 ➡	▲ 19.0 ➡	▲ 19.8 ➡	▲ 33.9 ➡	▲ 21.5 ➡	▲ 32.3 ➡	▲ 27.2 ➡	26.4 ➡	23.1 ➡	▲ 9.9 ➡	0.0 ➡
小売	▲ 27.5 ➡	▲ 22.0 ➡	▲ 39.4 ➡	▲ 37.8 ➡	▲ 14.1 ➡	▲ 13.3 ➡	▲ 15.8 ➡	▲ 19.7 ➡	▲ 18.1 ➡	▲ 22.0 ➡	37.8 ➡	33.9 ➡	▲ 11.8 ➡	2.3 ➡
金融・保険 ・不動産	▲ 29.6 ➡	▲ 26.5 ➡	▲ 47.9 ➡	▲ 41.9 ➡	▲ 20.4 ➡	▲ 22.5 ➡	▲ 34.7 ➡	▲ 31.7 ➡	▲ 28.6 ➡	▲ 36.8 ➡	37.8 ➡	33.7 ➡	▲ 11.2 ➡	▲ 6.1 ➡
飲食・宿泊 サービス	▲ 41.9 ➡	▲ 37.1 ➡	▲ 54.8 ➡	▲ 56.5 ➡	▲ 35.5 ➡	▲ 16.2 ➡	▲ 25.8 ➡	▲ 19.3 ➡	▲ 41.9 ➡	▲ 30.6 ➡	40.3 ➡	35.5 ➡	▲ 8.1 ➡	▲ 4.8 ➡
運輸	▲ 48.6 ➡	▲ 25.7 ➡	▲ 54.3 ➡	▲ 34.2 ➡	▲ 28.6 ➡	▲ 17.2 ➡	▲ 14.3 ➡	▲ 14.3 ➡	▲ 31.5 ➡	▲ 28.6 ➡	48.6 ➡	34.3 ➡	▲ 20.0 ➡	▲ 2.9 ➡
情報通信	▲ 25.0 ➡	▲ 31.7 ➡	▲ 33.3 ➡	▲ 33.4 ➡	▲ 13.3 ➡	▲ 15.0 ➡	▲ 20.0 ➡	▲ 21.6 ➡	▲ 25.0 ➡	▲ 23.3 ➡	40.0 ➡	36.7 ➡	▲ 13.3 ➡	6.7 ➡
その他 サービス	▲ 29.3 ➡	▲ 20.3 ➡	▲ 41.2 ➡	▲ 34.5 ➡	▲ 14.7 ➡	▲ 17.0 ➡	▲ 13.0 ➡	▲ 19.7 ➡	▲ 26.0 ➡	▲ 27.1 ➡	38.4 ➡	30.5 ➡	▲ 9.1 ➡	▲ 10.2 ➡



…前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善



…前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)



…前期よりB.S.I.が悪化

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 23年度下期 —市内の景気は3期ぶりに上昇—

今期の市内の景気について、「上昇」とみる企業は9.0%（前期7.8%）と1.2ポイント増加し、「下降」とみる企業は38.7%（前期51.5%）と12.8ポイント減少した（図1）。その結果、B.S.I.は前回調査（▲43.7）から14.0ポイント上昇し▲29.7となった（図1・図3）。

企業の景況感は22年度下期、23年度上期と連続して下降が続いたが、今回の調査で依然マイナスではあるものの、3期ぶりに上昇に転じた。

業種別にみると、卸売業（▲44.0→▲23.1）、飲食・宿泊サービス業（▲61.7→▲41.9）、製造業（▲49.1→▲29.7）、その他サービス業（▲48.4→▲29.3）では、前回と比べて20ポイント前後上昇している。これに対して運輸業（▲42.0→▲48.6）が下降となっている（図2）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲13.7、中小企業のB.S.I.は▲31.3と、中小企業の方が厳しい見方をしている（P31・表8）。

② 24年度上期 —改善する見通し—

24年度上期（平成24年4月～24年9月、以下「来期」）の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が8.6%で今期（9.0%）からほぼ横ばい。「下降」とみる企業は33.0%で今期（38.7%）より5.7ポイント減少している。一方46.0%の企業が来期の景気も「横ばい」とみている（図1）。その結果、B.S.I.は▲24.4となり、今期（▲29.7）と比較するとやや改善する見通しとなっている（図1・図3）。

業種別にみると、運輸業（▲48.6→▲25.7）と製造業（▲29.7→▲14.8）、その他サービス業（▲29.3→▲20.3）、建設業（▲29.7→▲24.2）、小売業（▲27.5→▲22.0）、飲食・宿泊サービス業（▲41.9→▲37.1）などで改善する見通しとなっている。これに対して情報通信業（▲25.0→▲31.7）と卸売業（▲23.1→▲26.4）では悪化の見通しとなっている（図2）。

企業の規模別にみると、大企業（▲13.7→▲10.0）、中小企業（▲31.3→▲25.8）とも改善する見通しである（P31・表8、P32・表9）。

図1 市内の景気(全業種)

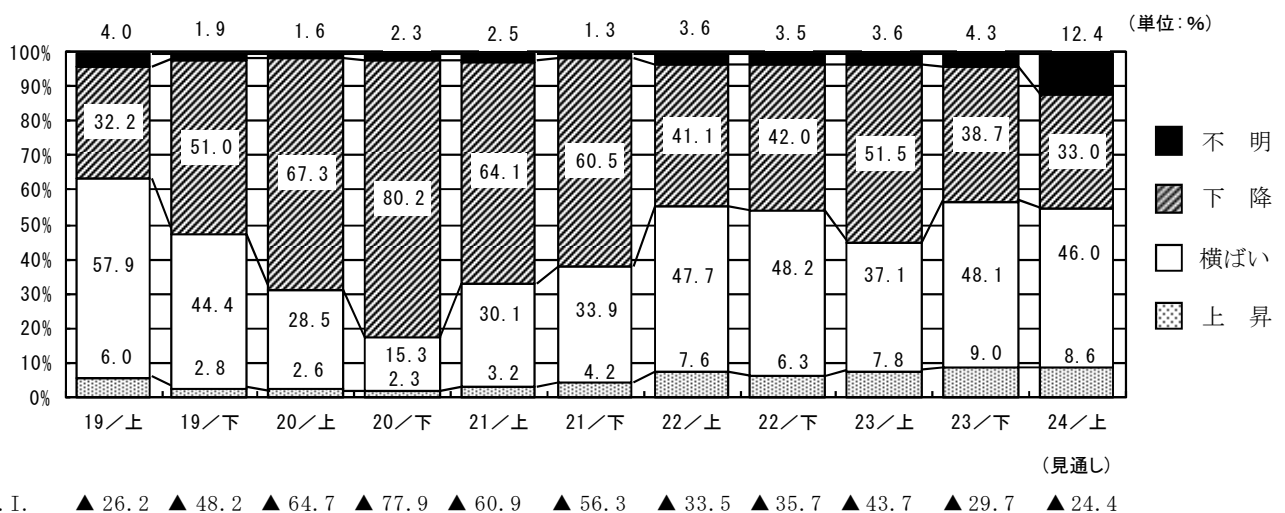
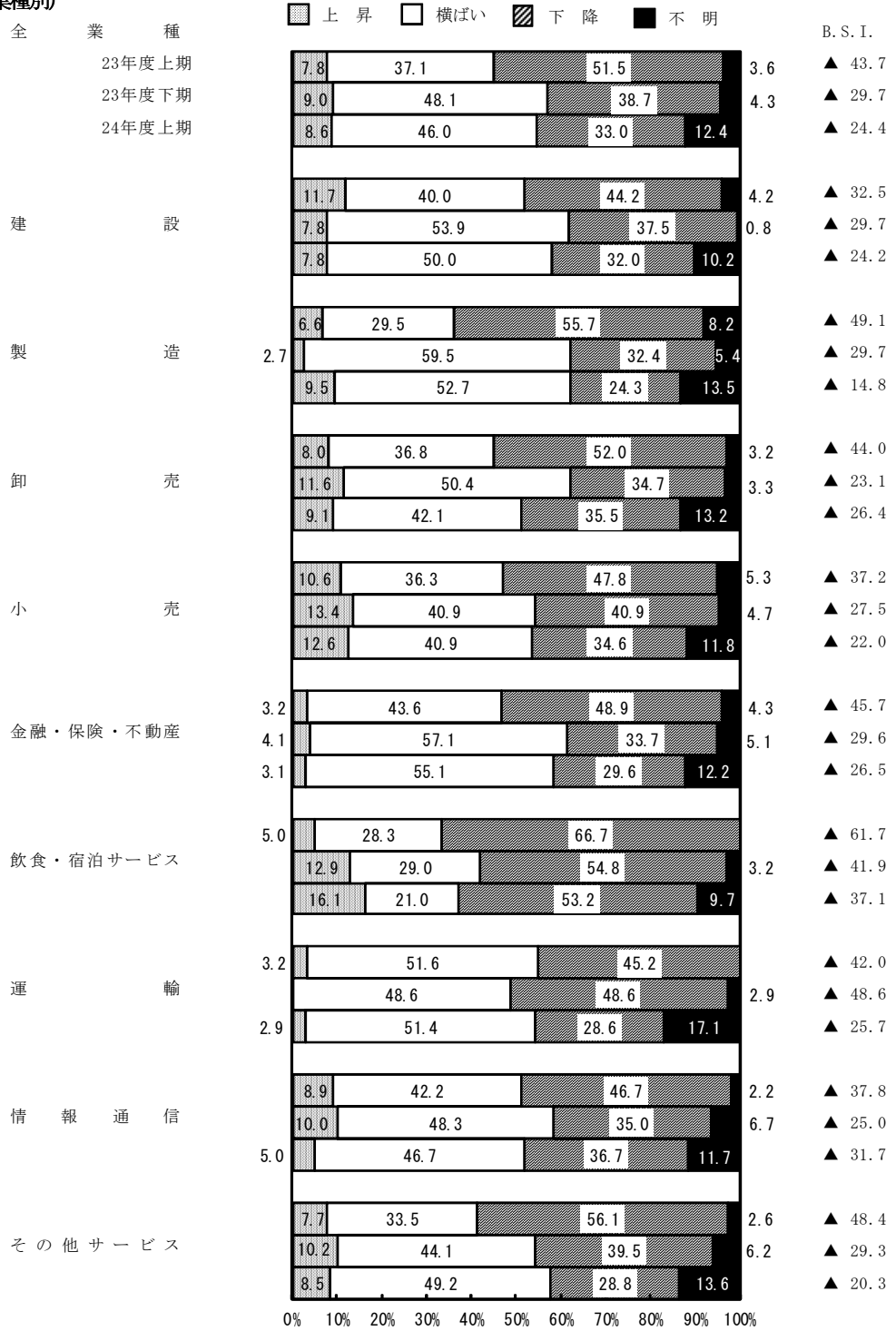


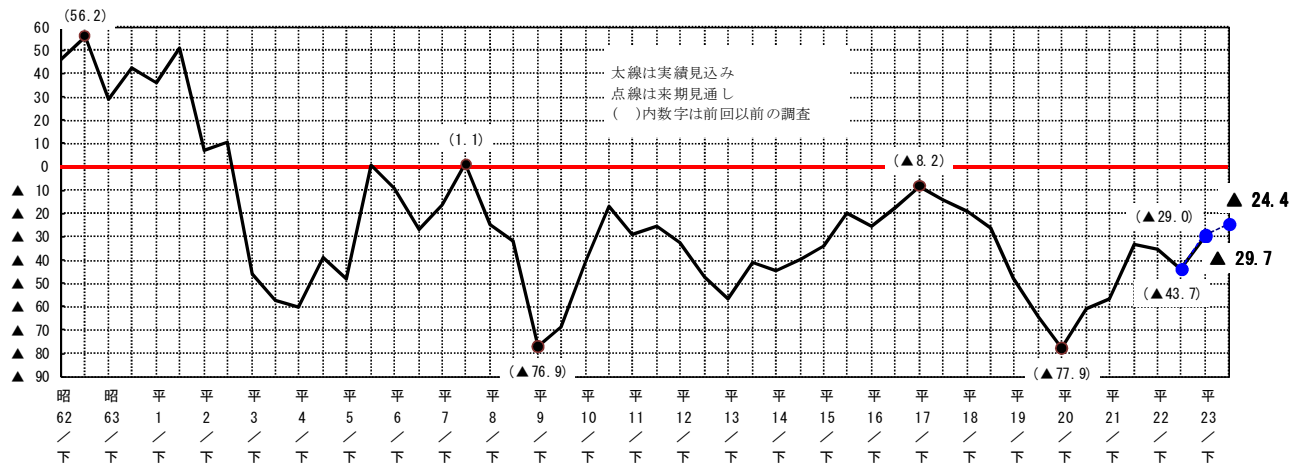
図2 市内の景気(業種別)



(注) 23年度上期：23年08月調査
 23年度下期：今回調査
 24年度上期：今回調査での来期見通し

[年度/期]

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 23年度下期 ー業界の景気も改善ー

自社が属する業界の景気について、23年度下期を「上昇」とみる企業の割合は8.2%、「下降」とみる企業の割合は48.6%で、「上昇」とみる企業が若干増加し、「下降」とみる企業は減少した(図4)。その結果B.S.I.は▲40.4と前期(▲53.4)から13ポイント改善している(図4・図6)。

しかしながら、市内全体の景気に対する判断(▲29.7)と比べると、業界の景気に対する判断(▲40.4)は厳しい見方になっている。

業種別にみると、製造業(▲59.0→▲29.7)が29.3ポイントと大きく改善し、飲食・宿泊サービス業(▲75.0→▲54.8)、卸売業(▲55.2→▲35.6)も約20ポイント改善となっている。逆に運輸業(▲38.7→▲54.3)とその他サービス業(▲54.9→▲41.2)が悪化となっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲18.8、中小企業のB.S.I.は▲42.6と開きがみられ、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている(P33・表10)。

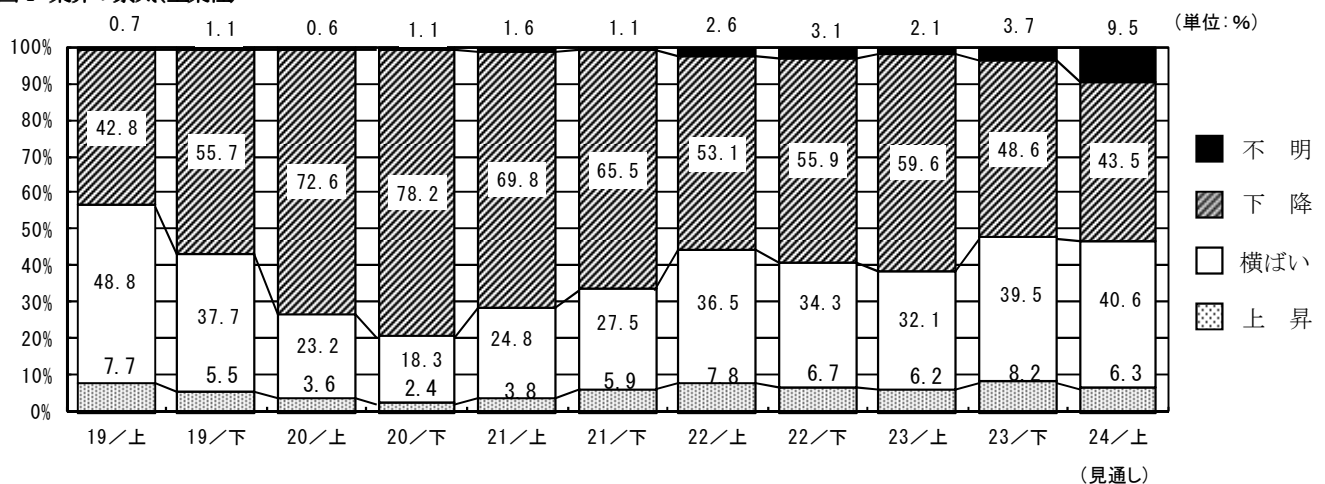
② 24年度上期 ー改善の見通しー

来期の業界の景気は、「上昇」とみる企業が6.3%と今期(8.2%)と比べ約2ポイント減少、「下降」とみる企業は43.5%と今期(48.6%)より5ポイントの減少である(図4)。その結果、B.S.I.は▲37.2となり、今期(▲40.4)と比べて3.2ポイント改善する見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、運輸業(▲54.3→▲34.2)、その他サービス業(▲41.2→▲34.5)、金融・保険・不動産業(▲47.9→▲41.9)では改善の見通し、飲食・宿泊サービス業(▲54.8→▲56.5)では悪化、他の業種は概ね横ばいとみている(図5)。

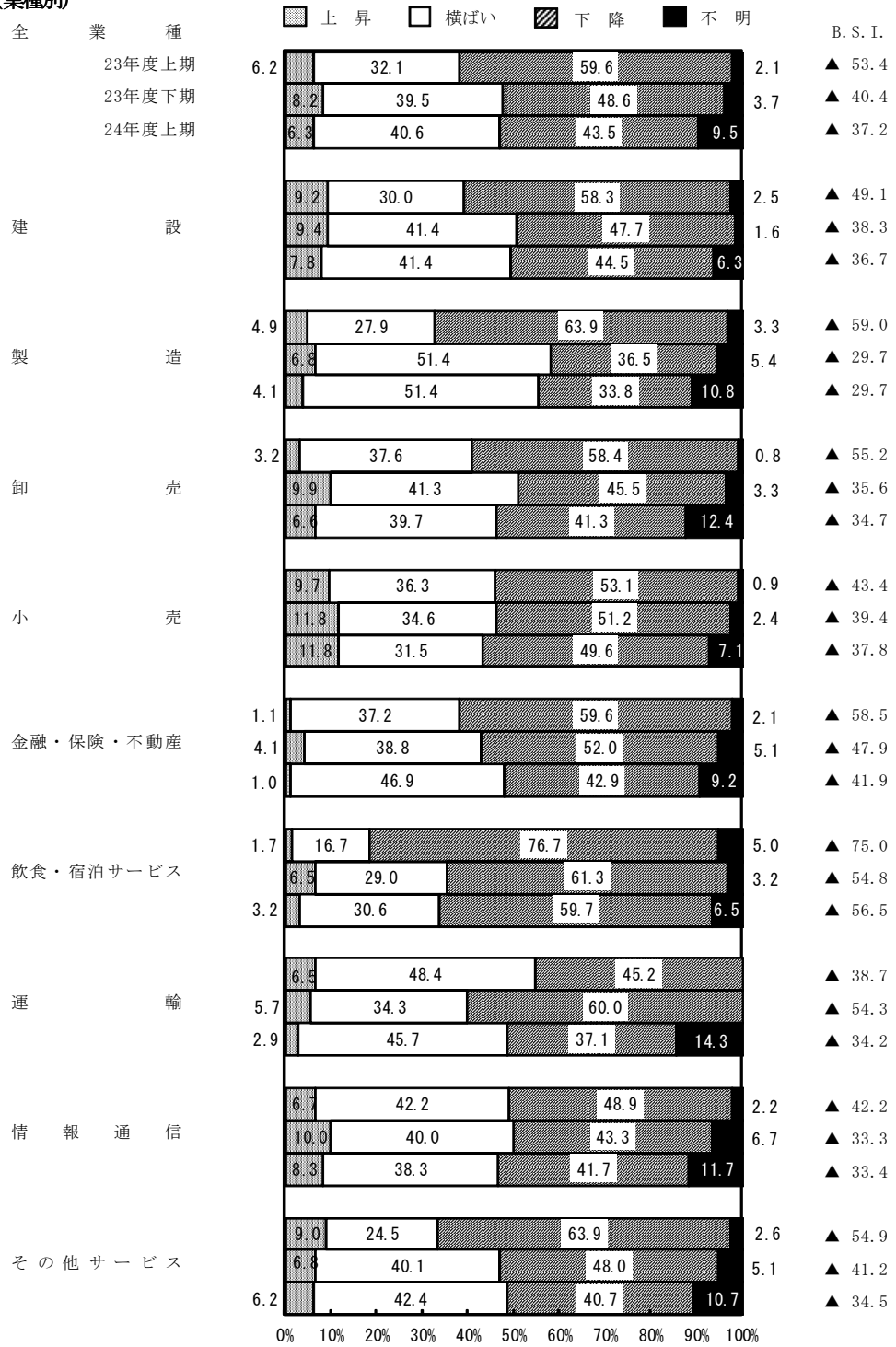
企業の規模別にみると、大企業(▲18.8→▲26.2)は悪化、中小企業(▲42.6→▲38.3)は改善の見通しとなっている(P33・表10、P34・表11)。

図4 業界の景気(全業種)



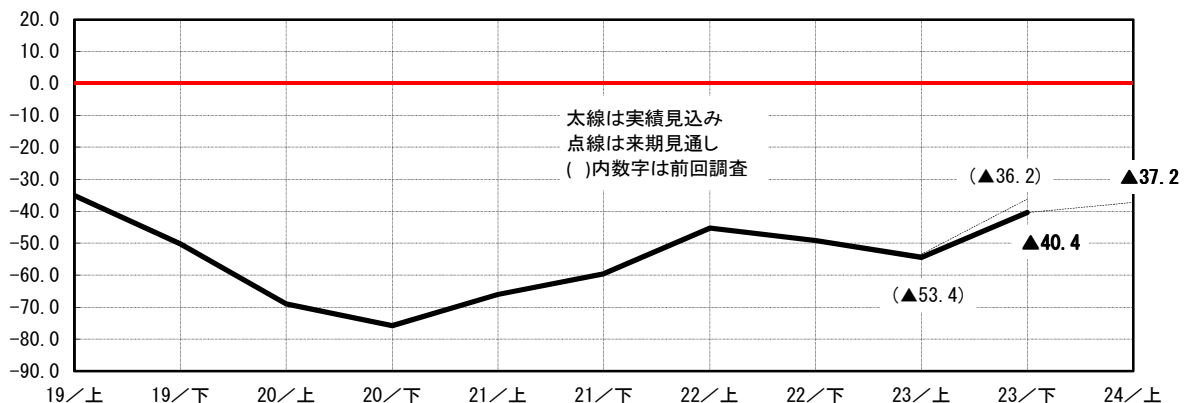
B.S.I. ▲ 35.1 ▲ 50.2 ▲ 69.0 ▲ 75.8 ▲ 66.0 ▲ 59.6 ▲ 45.3 ▲ 49.2 ▲ 53.4 ▲ 40.4 ▲ 37.2

図5 業界の景気(業種別)



(注) 23年度上期：23年08月調査
 23年度下期：今回調査
 24年度上期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気(B.S.I.の動き)



[年度/期]

2. 自社の見通し

2-1 経営状況(今期)

① 23年度下期 一企業の経営状況は改善一

前回から新たに加わった調査項目の経営状況については、前年度同期（22年10月～23年3月）に比べ「好転」と回答した企業の割合は21.5%（前期18.2%）、「悪化」と回答した企業の割合は40.4%（前期44.0%）で、「好転」と回答した企業はやや増加、「悪化」と回答した企業は減少している。その結果B.S.I.は前回▲25.8から6.9ポイント改善し、▲18.9となっている（図7）。

業種別にみると、B.S.I.は情報通信業（▲35.5→▲13.3）とその他サービス業（▲32.9→▲14.7）が大きく改善している。逆に運輸業（▲25.8→▲28.6）と金融・保険・不動産業（▲19.1→▲20.4）がやや悪化となっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲3.8、中小企業のB.S.I.は▲20.4で、中小企業の方が厳しい見方をしている（P35・表12）。

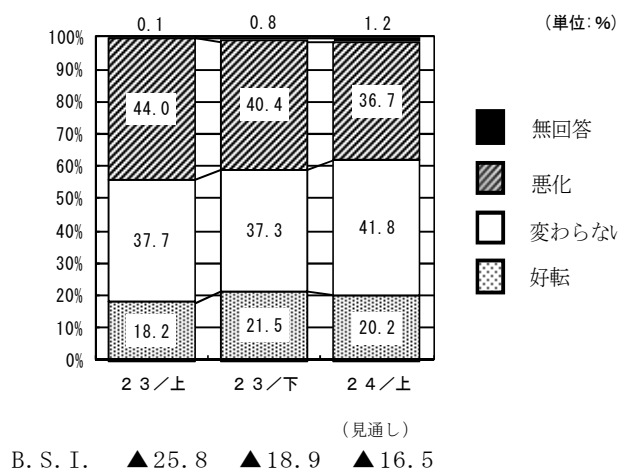
② 24年度上期 一わずかに改善の見通し一

来期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業は20.2%と今期（21.5%）より1.3ポイント増加し、「悪化」とみる企業は36.7%と今期（40.4%）より3.7ポイント減少している。また、「変わらない」とみる企業は41.8%で今期（37.3%）より増加している（図7）。その結果、B.S.I.は▲16.5と今期（▲18.9）よりわずかに改善する見通しとなっている（図7）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲35.5→▲16.2）が約19ポイント、運輸業（▲28.6→▲17.2）が約11ポイントと大きく改善の見通し、その他、建設業（▲19.5→▲13.2）、製造業（▲18.9→▲14.8）も改善とみている。これに対してその他サービス業（▲14.7→▲17.0）、金融・保険・不動産業（▲20.4→▲22.5）、情報通信業（▲13.3→▲15.0）、卸売業（▲19.0→▲19.8）が悪化とみている（図8）。

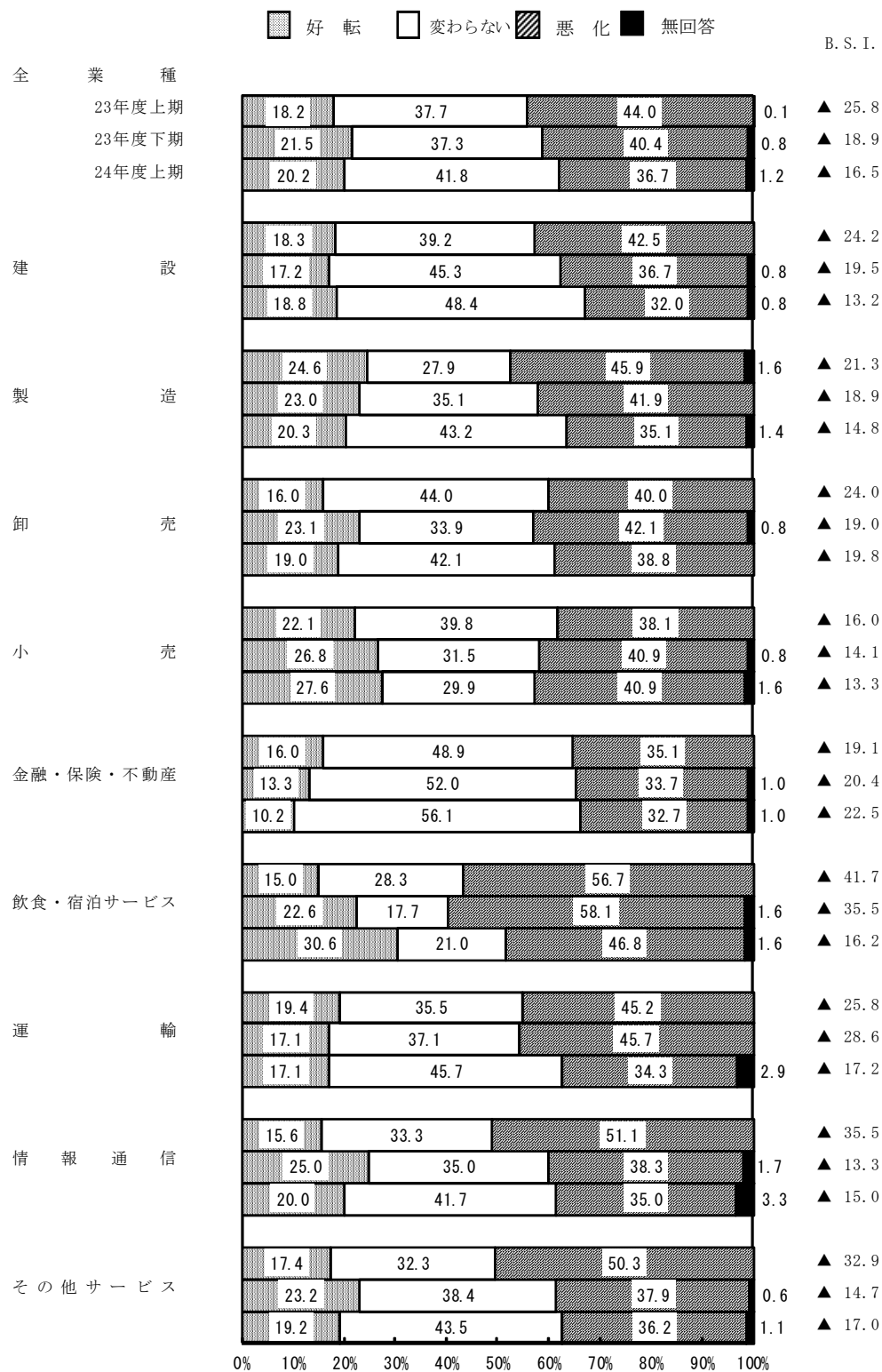
企業の規模別にみると、大企業（▲3.8→▲10.0）は悪化、中小企業（▲20.4→▲17.2）は改善の見通しとなっている（P35・表12、P36・表13）。

図7 経営状況(全業種)



※ “好転” = 「経営が好転」 + 「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」 + 「経営が悪化」とした。

図8 経営状況(業種別)



(注) 23年度上期：23年08月調査
 23年度下期：今回調査
 24年度上期：今回調査での来期見通し

2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 23年度上期 ー前期より改善ー

今期の売上高(生産高)(以下「売上高」)について、前年度同期と比べて「増加」と回答した企業の割合は21.0%(前期19.7%)と1.3ポイント増加、「減少」とみる企業は42.1%(前期48.6%)と6.5ポイント減少した(図9)。その結果、B.S.I.は▲21.1と前期(▲28.9)を7.8ポイント上回り、改善の見込みとなっている(図9・図11)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲53.4→▲25.8)が27.6ポイント、その他サービス業(▲38.7→▲13.0)が25.7ポイントと大きく改善し、その他、小売業(▲23.0→▲15.8)、建設業(▲21.7→▲14.8)、情報通信業(▲26.7→▲20.0)、運輸業(▲19.3→▲14.3)も改善している。これに対して金融・保険・不動産業(▲25.5→▲34.7)と卸売業(▲27.2→▲33.9)が悪化している(図10)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲1.2、中小企業のB.S.I.は▲23.1と中小企業の方が厳しい見方となっている(P37・表14)。

③ 24年度上期 ーわずかに改善の見通しー

来期の売上高について、「増加」とみる企業は17.1%と今期(21.0%)より4.9ポイント減少し、「減少」とみる企業は36.5%と今期(42.1%)より5.6ポイント減少している。また、「横ばい」とみる企業は43.7%で、今期(35.1%)より8.6ポイント増加している(図9)。その結果、B.S.I.は▲19.4と今期(▲21.1)から1.7ポイントとわずかに改善の見通しとなっている(図9・図11)。

業種別にみると、製造業(▲21.6→▲8.1)、卸売業(▲33.9→▲21.5)、飲食・宿泊サービス業(▲25.8→▲19.3)、金融・保険・不動産業(▲34.7→▲31.7)が改善の見通しとなっている。逆にその他サービス業(▲13.0→▲19.7)、小売業(▲15.8→▲19.7)、情報通信業(▲20.0→▲21.6)が悪化の見通しとなっている(図10)。

企業の規模別にみると、大企業(▲1.2→▲7.5)は悪化、逆に中小企業(▲23.1→▲20.6)は改善の見通しとなっている(P37・表14、P38・表15)。

図9 売上高(全業種)

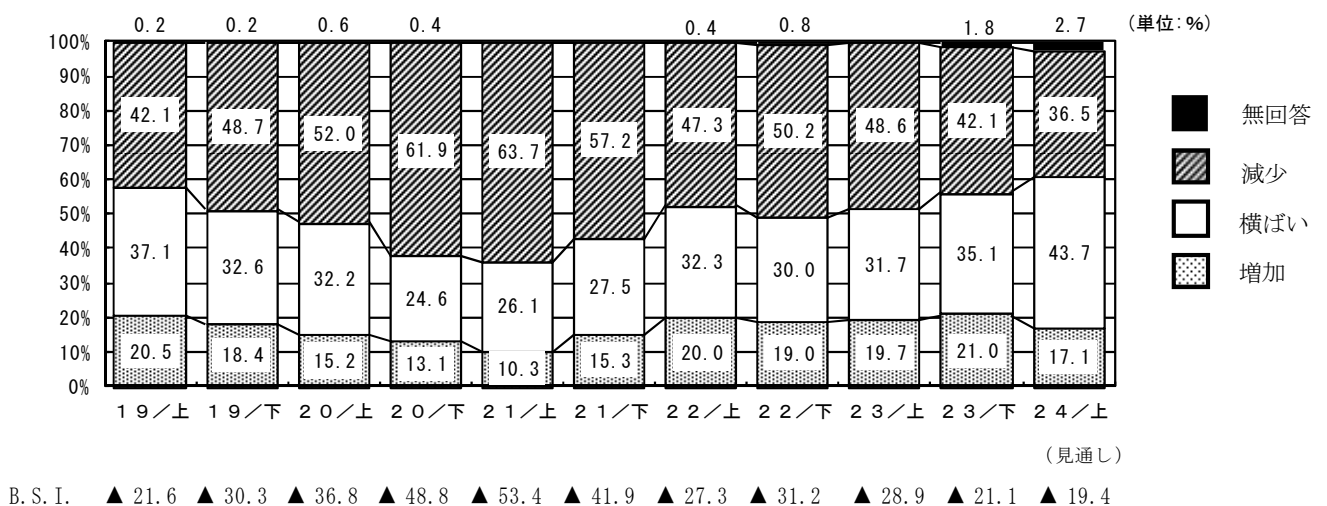
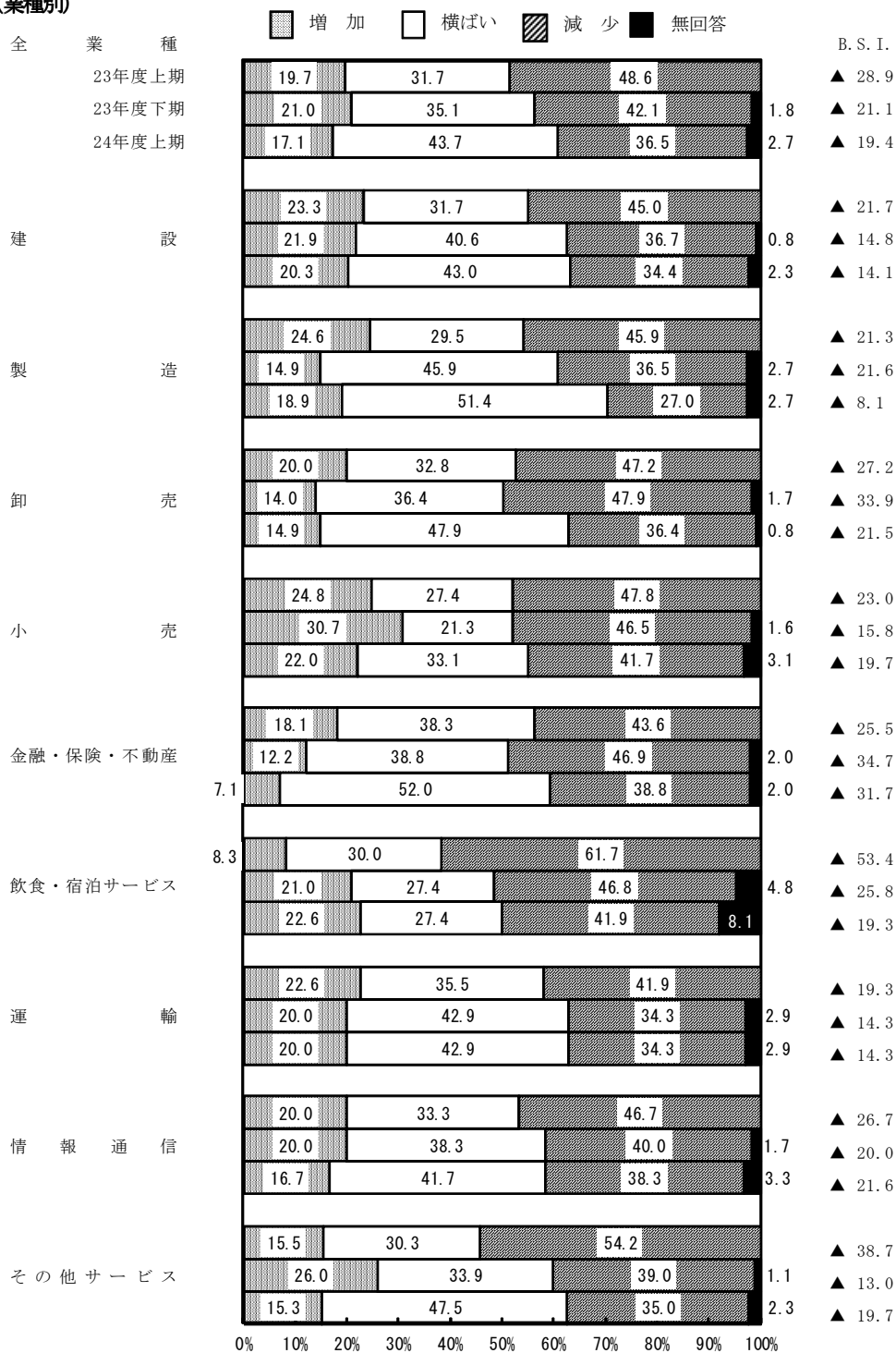
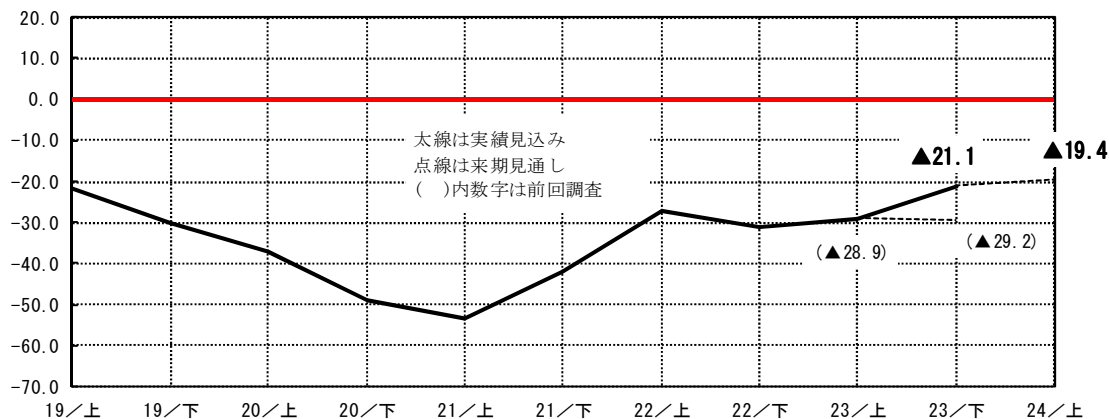


図10 売上高(業種別)



(注) 23年度上期：23年08月調査
 23年度下期：今回調査
 24年度上期：今回調査での来期見通し

図11 売上高(B.S.I.の動き)



[年度/期]

2-3 経常利益(前年度同期比)

① 23年度下期 -前期より改善-

今期の経常利益について、前年度同期に比べて「増加」を見込む企業は17.7%（前期15.2%）と2.5ポイント増加し、「減少」を見込む企業は44.8%（前期49.3%）と4.5ポイント減少した（図12）。その結果、B.S.I.は▲27.1と前期（▲34.1）を7ポイント上回り改善の見込みとなっている（図12・図14）。

業種別にみると、運輸業（▲48.4→▲31.5）、飲食・宿泊サービス業（▲58.3→▲41.9）、その他サービス業（▲38.7→▲26.0）、製造業（▲34.4→▲25.6）、建設業（▲33.3→▲25.0）、情報通信業（▲31.1→▲25.0）、小売業（▲22.2→▲18.1）は改善、逆に卸売業（▲30.4→▲32.3）と金融・保険・不動産業（▲27.7→▲28.6）はわずかに悪化した（図13）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲6.2、中小企業のB.S.I.は▲29.2と中小企業の方が悪化している（P39・表16）。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の13.3%と、前期（11.6%）からわずかに増加し、ともに減少しているとした企業は全体の34.3%と前期（39.9%）を5.6ポイント下回った（P41・表18）。

② 24年度上期 -ほぼ横ばいの見通し-

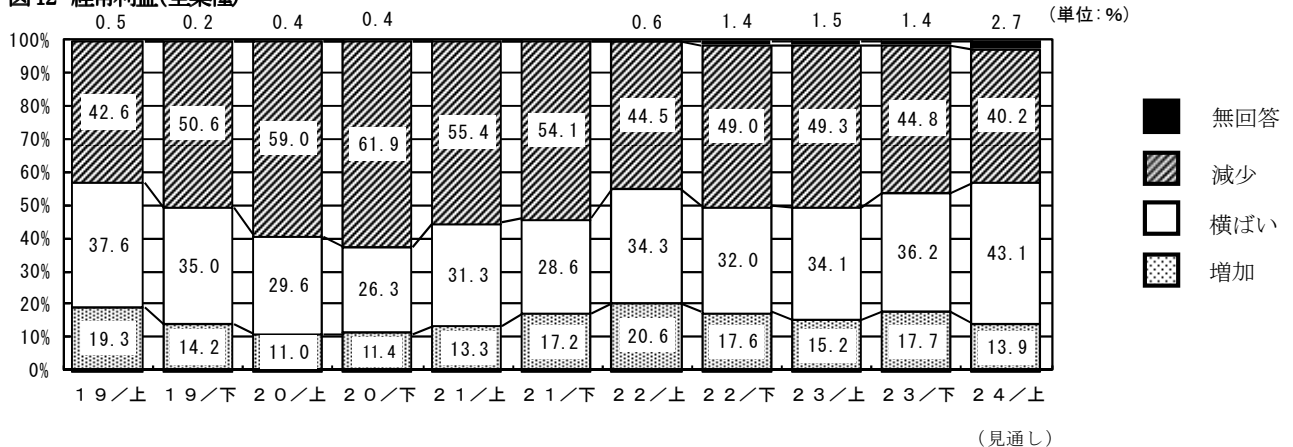
来期の経常利益の見通しは、「増加」とみる企業が13.9%と今期（17.7%）より3.8ポイント減少し、「減少」とみる企業は40.2%と今期（44.8%）より4.6ポイント減少した（図12）。その結果、B.S.I.は▲26.3と今期（▲27.1）からほぼ横ばいの見通しとなっている（図12・図14）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲41.9→▲30.6）、卸売業（▲32.3→▲27.2）、建設業（▲25.0→▲20.3）、運輸業（▲31.5→▲28.6）などが改善、逆に金融・保険・不動産業（▲28.6→▲36.8）、小売業（▲18.1→▲22.0）、その他サービス業（▲26.0→▲27.1）が悪化の見通しとなっている（図13）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は（▲6.2→▲17.5）と悪化、中小企業のB.S.I.は（▲29.2→▲27.2）と改善の見通しとなっている（P39・表16、P40・表17）。

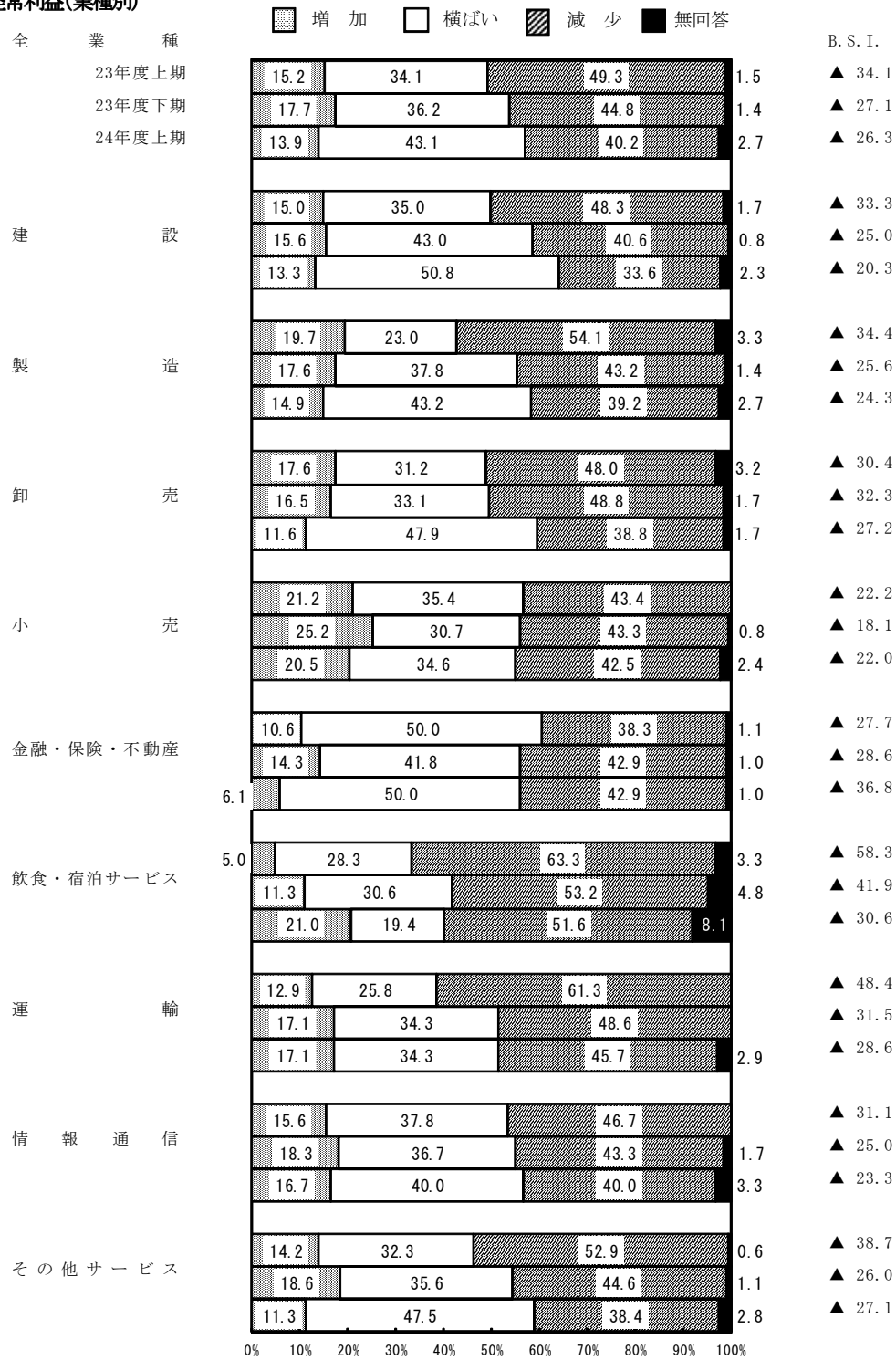
また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の10.0%と前期（14.4%）を4.4ポイント下回っており、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の38.3%と前期（47.8%）を9.5ポイント下回った（P41・表19）。

図12 経常利益(全業種)



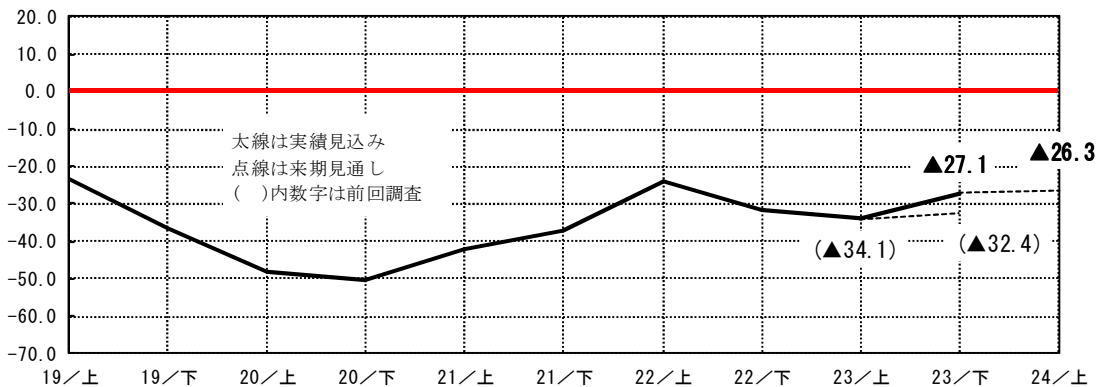
B. S. I. ▲ 23.3 ▲ 36.4 ▲ 48.0 ▲ 50.5 ▲ 42.1 ▲ 36.9 ▲ 23.9 ▲ 31.4 ▲ 34.1 ▲ 27.1 ▲ 26.3

図13 経常利益(業種別)



(注) 23年度上期：23年08月調査
 23年度下期：今回調査
 24年度上期：今回調査での来期見通し

図14 経常利益(B.S.I.の動き)



[年度/期]

2-4 設備投資

① 過去1年間 —投資意欲は横ばい—

「過去1年間」(23年4月～24年3月)に設備投資を実施した企業は**33.6%**で、前期調査(32.7%)からほぼ横ばいとなっている(図15)。

業種別にみると、運輸業(48.6%)が最も高く、次いで飲食・宿泊サービス業(40.3%)、情報通信業(40.0%)の順となっている。前回と比べると、卸売業(23.2%→26.4%)、金融・保険・不動産業(31.9%→37.8%)、飲食・宿泊サービス業(38.3%→40.3%)、その他サービス業(31.6%→38.4%)は増加、逆に建設業(22.5%→14.1%)、製造業(41.0%→36.5%)、小売業(39.8%→37.8%)、運輸業(51.6%→48.6%)、情報通信業(42.2%→40.0%)は減少している(図16)。

企業の規模別にみると、大企業(51.3%)が中小企業(31.8%)と比べて設備投資を実施した割合が高い(P42・表20)。

② 今後1年間 —減少の見通し—

「今後1年間」(23年10月～24年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は**29.1%**で、今期(33.6%)より減少の見通しとなっている(図15)。

業種別にみると、製造業では横ばいだが、他の業種はいずれも減少の見通しで、特に運輸業(48.6%→34.3%)、その他サービス業(38.4%→30.5%)で大きく減少する見通しとなっている(図16)。

企業の規模別にみると、大企業(51.3%→52.5%)では横ばい、中小企業(31.8%→26.8%)では減少の見通しとなっている(P44・表22)。

図15 設備投資の実施割合

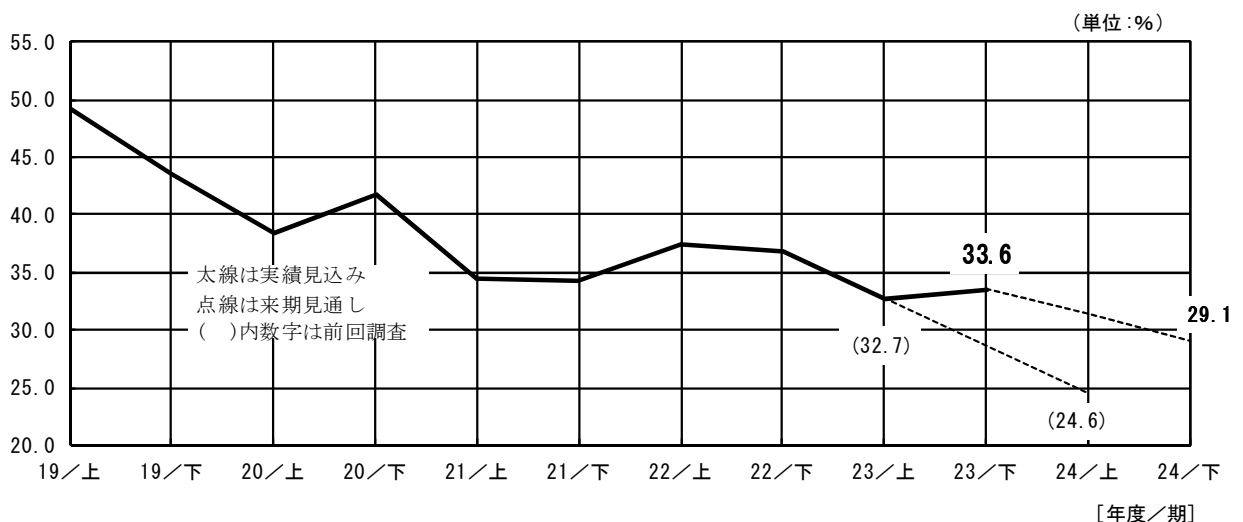
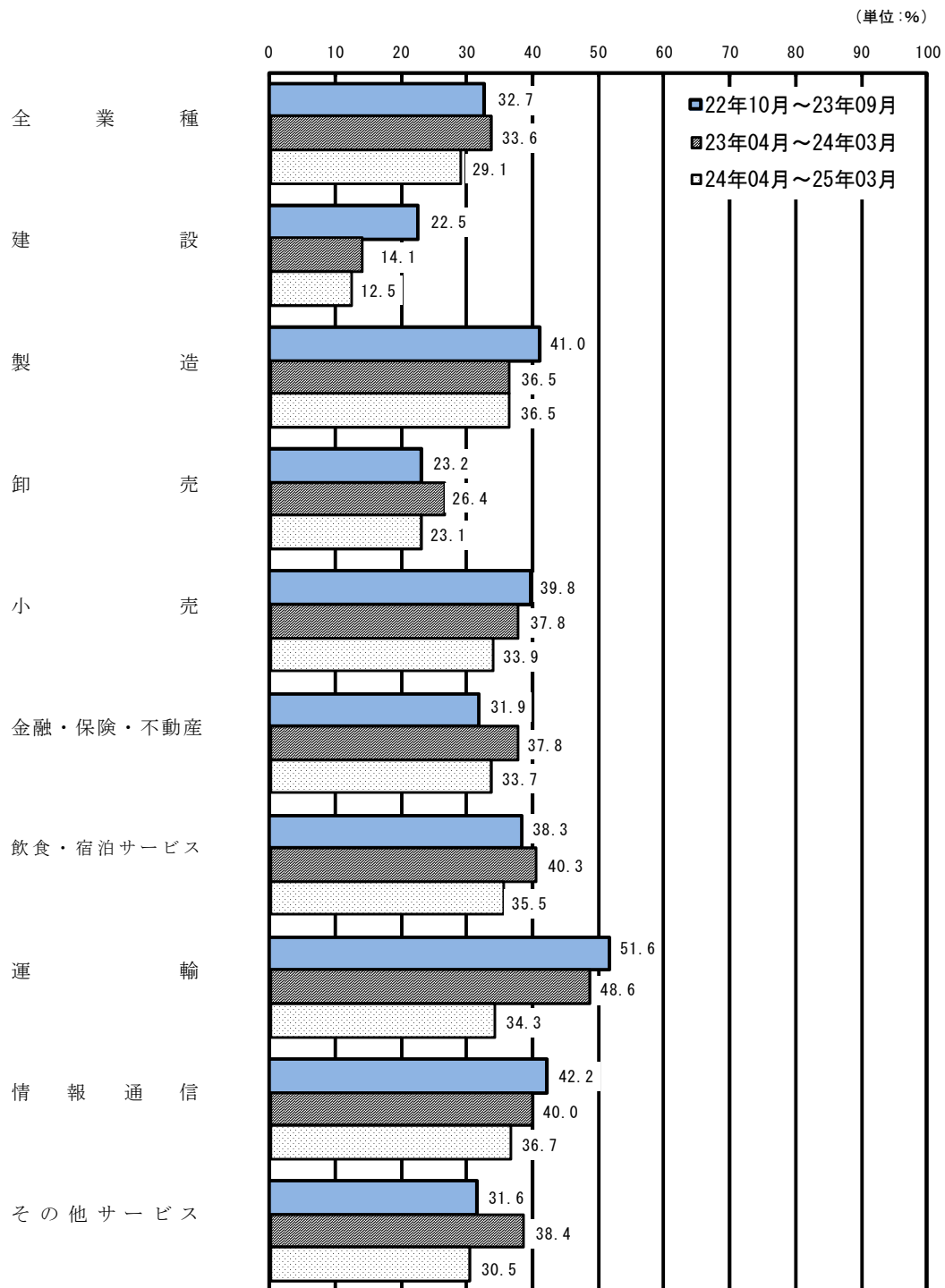


図16 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 22年10月～23年09月：23年08月調査
 23年04月～24年03月：今回調査
 23年04月～25年03月：今回調査での今後1年間の予定

2-5 設備投資の理由

① 「過去1年間」－「設備の更新・改修」が6割強－

「過去1年間」（23年4月～24年3月）に設備投資を実施した理由は、前回と同じく「設備の更新・改修」(59.8%)が第1位で、前回(62.0%)より若干減少している。第2位は「売上(生産)能力拡大」(14.2%)で、こちらも前回(17.5%)より減少している(図17)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に金融・保険・不動産業(75.7%)で最も高い。次いで、建設業(66.7%)、その他サービス業(61.8%)の順となっている。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(22.9%)と製造業(22.2%)、「経営多角化」は飲食・宿泊サービス業(16.0%)、「研究開発」は製造業(18.5%)、「合理化・省力化」は運輸業(11.8%)が高い(P43・表21)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は中小企業(62.0%)が大企業(46.3%)を上回っており、逆に「売上(生産)能力拡大」は大企業(22.0%)が中小企業(12.9%)を上回っている(P43・表21)。

② 「今後1年間」－過去1年間とほぼ同様の傾向－

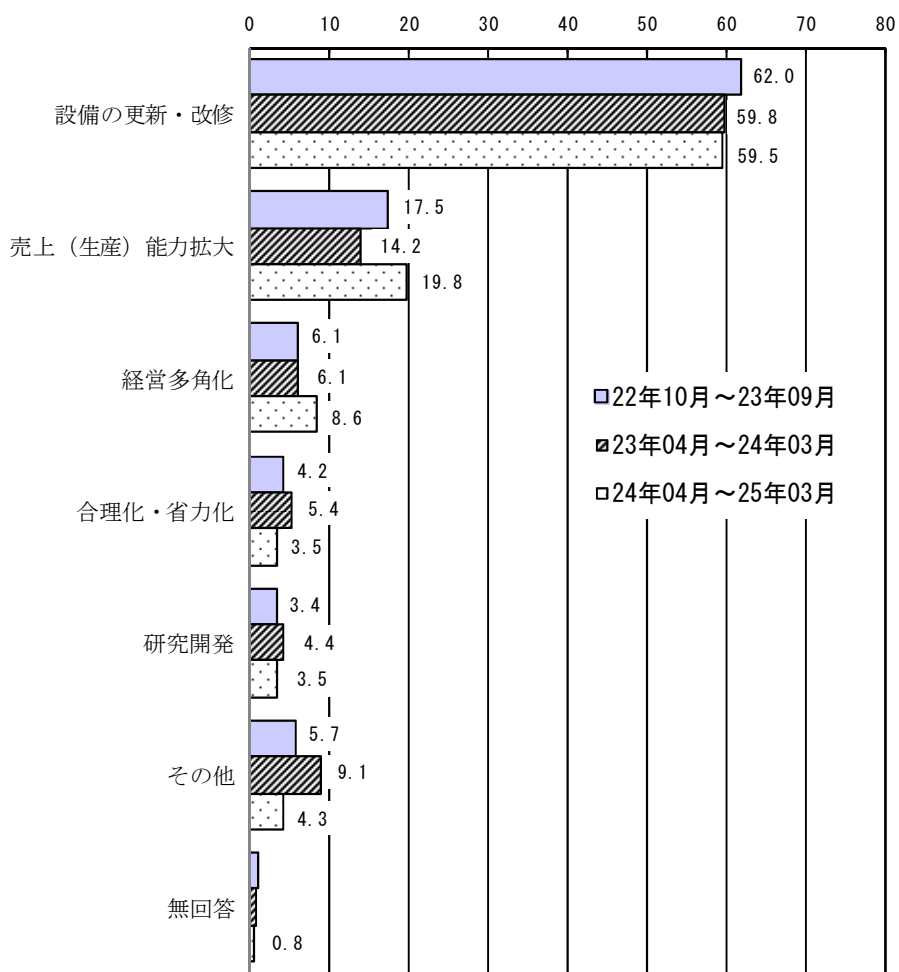
「今後1年間」（24年4月～25年3月）に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(59.5%)が最も多く、以下「売上(生産)能力拡大」(19.8%)、「経営多角化」(8.6%)の順で、今期とほぼ同様の傾向を示す。「売上(生産)能力拡大」(19.8%)は今期(14.2%)を上回っている(図17)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に建設業で75.0%と高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は、情報通信業(31.8%)と小売業(27.9%)、「経営多角化」は卸売業(17.9%)と金融・保険・不動産業(15.2%)、「研究開発」は製造業(14.8%)、「合理化・省力化」は飲食・宿泊サービス業(13.6%)が高い(P45・表23)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(59.5%)と中小企業(61.9%)がほぼ同率となっている。一方、「売上(生産)能力拡大」は中小企業(28.6%)が大企業(19.8%)を上回っており、逆に「経営多角化」は大企業(8.6%)が中小企業(0.0%)を上回っている(P45・表23)。

図17 設備投資の理由(全業種)

(単位:%)



(注) 22年10月～23年09月：23年08月調査
 23年04月～24年03月：今回調査
 23年04月～25年03月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 従業員数(前年同月比)

① 24年3月末現在 一わずかに改善の見込み

24年3月末現在の従業員数については、23年3月末と比べて「増加」した企業は11.9%と、前期(13.1%)から1.2ポイント減少し、一方「減少」した企業は23.1%と、前期(25.4%)から2.3ポイント減少(図18)。その結果、B.S.I.は前期(▲12.3)を1.1ポイント上回る▲11.2となりわずかに改善されている(図18・図20)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲26.7→▲8.1)と製造業(▲11.5→1.4)が大きく改善し、逆に運輸業(▲6.4→▲20.0)、金融・保険・不動産業(▲4.3→▲11.2)、小売業(▲6.2→▲11.8)、建設業(▲16.7→▲20.3)などが悪化している(図19)。

企業の規模別にみると、大企業(▲16.3)と比べて、中小企業(▲10.7)の方が改善している(P46・表24)。

② 24年9月末現在 一さらに改善の見通し

24年9月末の従業員数の見通しは、23年9月末と比べて「増加」とみる企業が11.1%と今期(11.9%)からほぼ横ばい、「減少」とみる企業は14.5%と今期(23.1%)より8.6ポイント減少した(図18)。その結果、B.S.I.は▲3.4と、今期(▲11.2)を7.8ポイント上回り、さらに改善に向かう見通しとなっている(図18・図20)。

業種別に B.S.I.をみると、情報通信業(▲13.3→6.7)、運輸業(▲20.0→▲2.9)、小売業(▲11.8→2.3)、建設業(▲20.3→▲8.6)、卸売業(▲9.9→0.0)などが大きく改善する見通しとなっている。逆に、その他サービス業(▲9.1→▲10.2)では若干悪化の見通しである(図19)。

企業の規模別にみると、大企業(▲16.3→▲3.7)、中小企業(▲10.7→▲3.4)ともに改善の見通しとなっている(P46・表24、P47・表25)。

図18 従業員数(全業種)

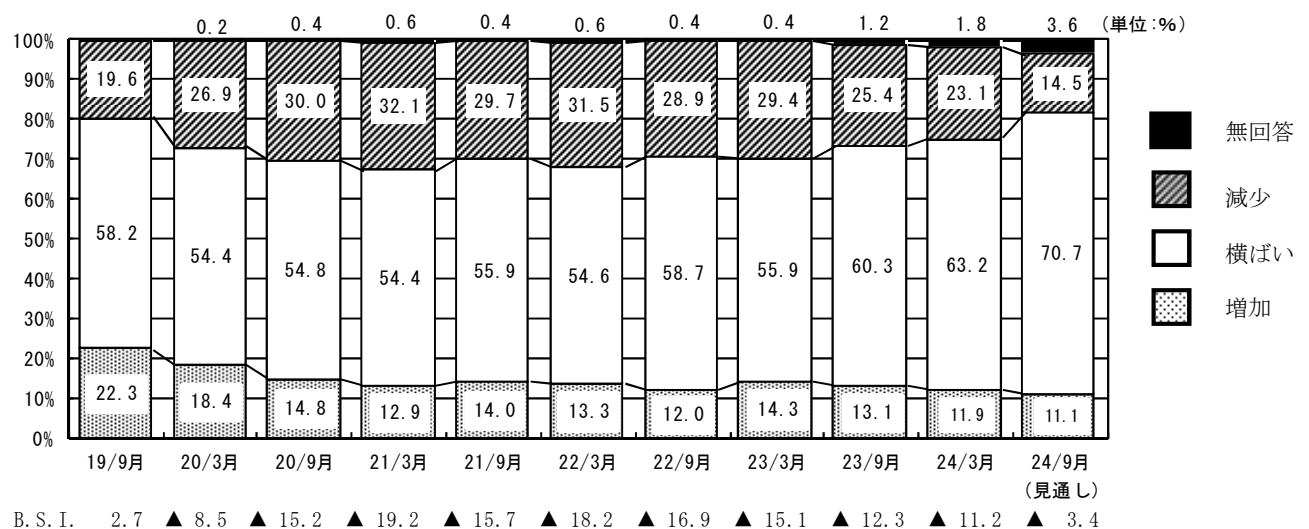
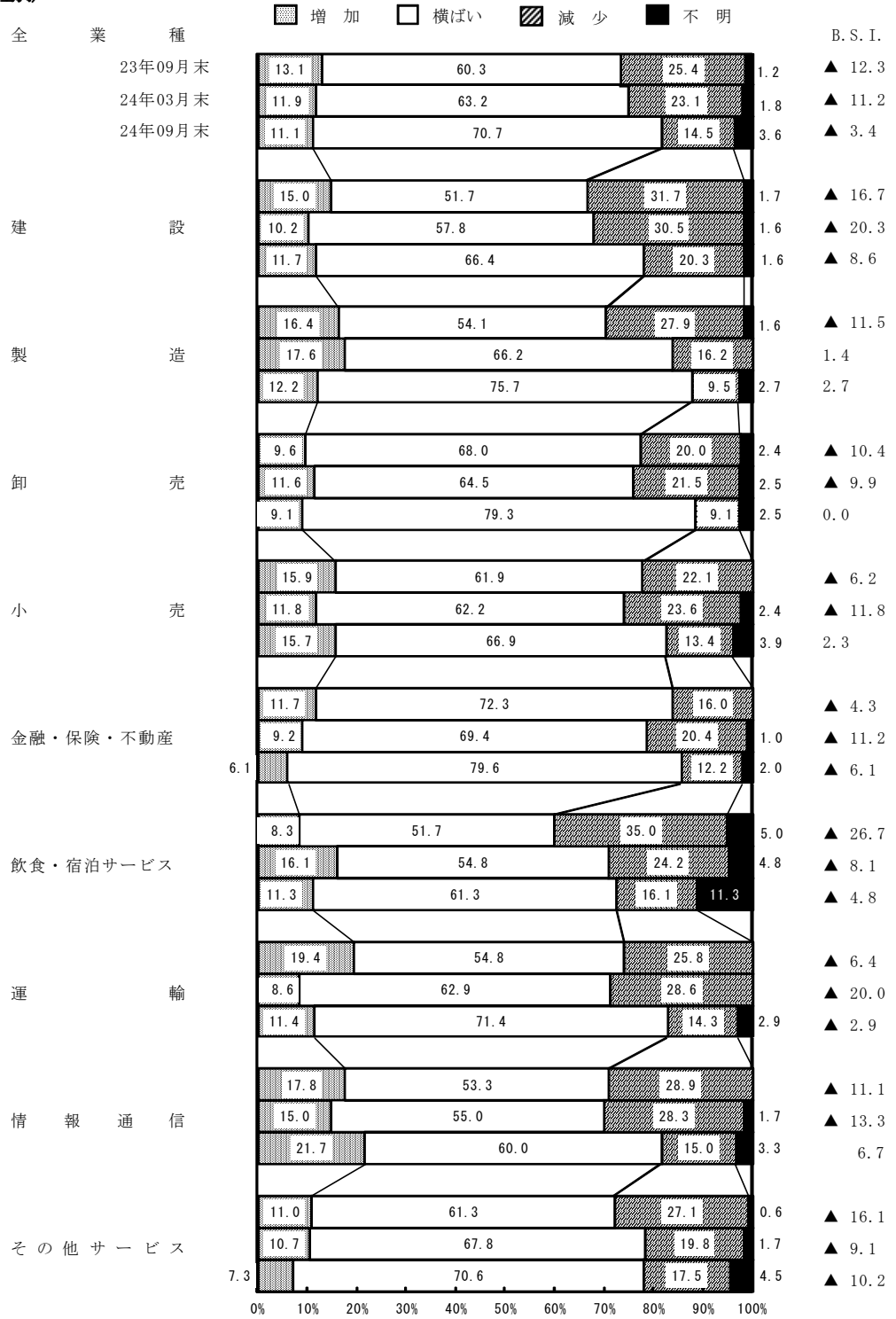
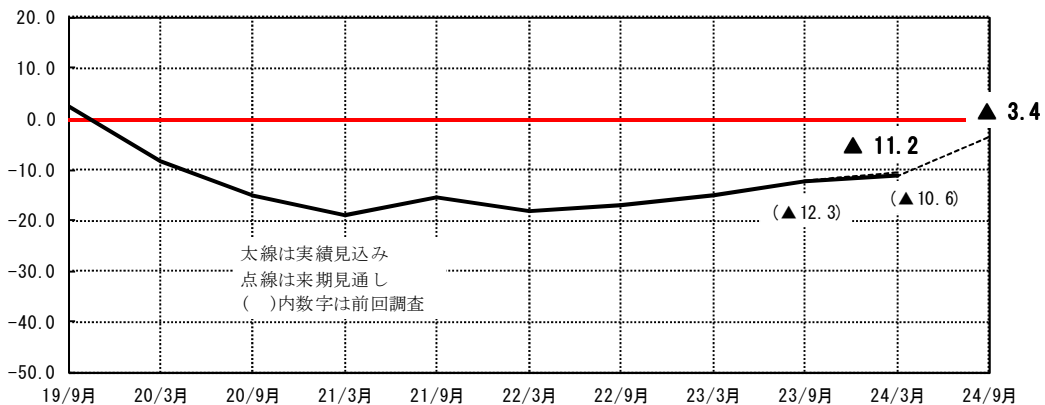


図19 従業員数(業種別)



(注) 23年09月末：23年08月調査
 24年03月末：今回調査
 24年09月末：今回調査での来期見通し

図20 従業員数(B.S.I.の動き)



太線は実績見込み
 点線は来期見通し
 ()内数字は前回調査

3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

－「収益率の低下」と「売上不振」がほぼ同率で上位－

企業が抱える経営上の問題点については、第1位「収益率の低下」（54.1%）、第2位「売上不振」（53.4%）、第3位「販売価格の下落」（37.1%）となっている。1位の「収益率の低下」は前回より3.6ポイント、2位の「売上不振」は前回より5.1ポイント減少し、3位の「販売価格の下落」は逆に1.3ポイント増加している。特に「売上不振」は6期連続、「収益率の低下」は2期連続の減少となっている。代わって「諸経費の増加」と「人手不足」が増加している（図21）。

業種別にみると、「収益率の低下」は建設業（68.8%）とその他サービス業（62.1%）、「売上不振」は飲食・宿泊サービス業（66.1%）、「販売価格の下落」は金融・保険・不動産業（42.9%）と卸売業（42.1%）、「諸経費の増加」は運輸業（54.3%）、「仕入価格の上昇」は飲食・宿泊サービス業（46.8%）、運輸業（45.7%）、製造業（44.6%）、「人手不足」は情報通信業（31.7%）がそれぞれ高い（表1）。

企業の規模別にみると、「収益率の低下」は大企業（63.8%）が中小企業（53.1%）を大きく上回り、逆に「資金調達難」は中小企業（10.7%）が大企業（0.0%）を大きく上回っている（表1）。

図21 経営上の問題点(1社3つ以内)

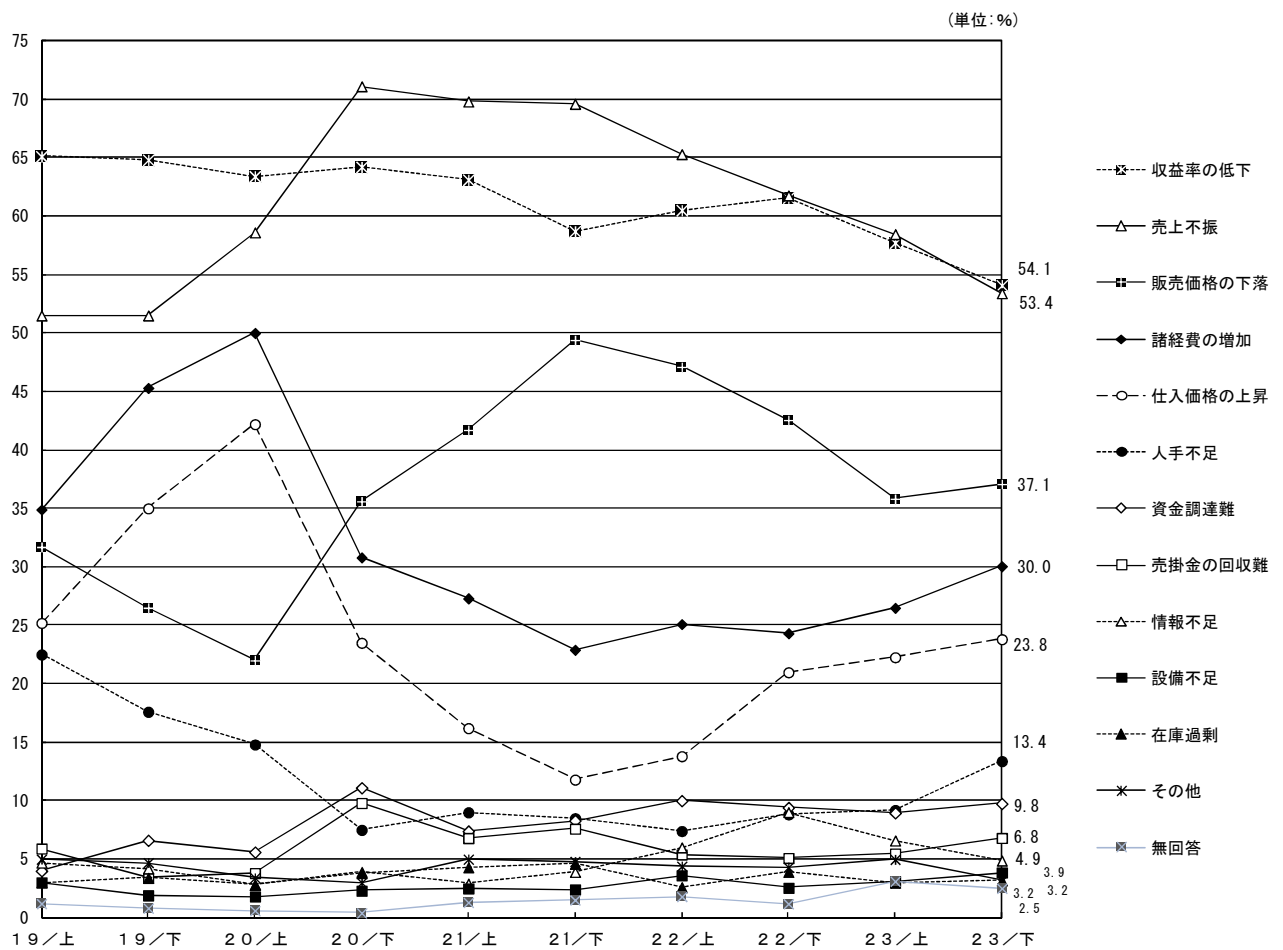


表1 経営上の問題点(業種別・規模別)

(単位：%)

	収益率 の低下	売上 不振	販売 価格の 下落	諸経費 の増加	仕入 価格の 上昇	人手 不足	資金 調達難	売掛金 の 回収難	情報 不足	設備 不足	在庫 過剰	その他	不明	
全業種(N=882)	54.1	53.4	37.1	30.0	23.8	13.4	9.8	6.8	4.9	3.9	3.2	3.2	2.5	
業 種 別	建設(N=128)	68.8	55.5	38.3	21.1	23.4	17.2	4.7	5.5	1.6	-	4.7	1.6	
	製造(N=74)	51.4	44.6	36.5	27.0	44.6	16.2	4.1	2.7	4.1	6.8	5.4	6.8	1.4
	卸売(N=121)	52.1	59.5	42.1	21.5	29.8	7.4	9.1	16.5	5.8	1.7	7.4	-	1.7
	小売(N=127)	46.5	52.8	33.1	33.1	29.9	8.7	11.8	10.2	1.6	3.1	8.7	3.1	2.4
	金融・保険・不 動産(N=98)	51.0	46.9	42.9	30.6	6.1	5.1	7.1	9.2	12.2	2.0	2.0	3.1	4.1
	飲食・宿泊サー ビス(N=62)	35.5	66.1	27.4	40.3	46.8	21.0	9.7	-	4.8	6.5	-	3.2	3.2
	運輸(N=35)	42.9	48.6	22.9	54.3	45.7	14.3	2.9	2.9	-	2.9	-	2.9	-
	情報通信(N=60)	53.3	48.3	36.7	23.3	1.7	31.7	16.7	-	5.0	5.0	1.7	1.7	1.7
	その他サービス (N=177)	62.1	53.7	39.0	35.0	11.9	11.9	6.2	5.1	3.4	6.2	0.6	3.4	4.0
規 模 別	大企業(N=80)	63.8	50.0	43.8	28.8	22.5	15.0	-	2.5	2.5	2.5	5.0	1.3	2.5
	中小企業 (N=802)	53.1	53.7	36.4	30.2	23.9	13.2	10.7	7.2	5.1	4.0	3.0	3.4	2.5

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

厳しい経済状況下における企業の取組状況について

－「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位－

前回から新たに加わった調査項目の経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」（62.5%）が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」（38.9%）、第3位「教育・研究機関との連携」（16.9%）の順となっている。前回と比べても大きな違いはみられない（図22）。

業種別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」は卸売業（81.8%）、製造業（75.7%）、飲食・宿泊サービス業（72.6%）、「同業種・異業種の企業との連携」と「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（60.0%、31.7%）、「教育・研究機関との連携」はその他サービス業（25.4%）と情報通信業（23.3%）、「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」は製造業（20.3%）と飲食・宿泊サービス業（19.4%）がそれぞれ高い（表2）。

企業の規模別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」「教育・研究機関との連携」「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」は、大企業が中小企業を大きく上回っている（表2）。

図22 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)

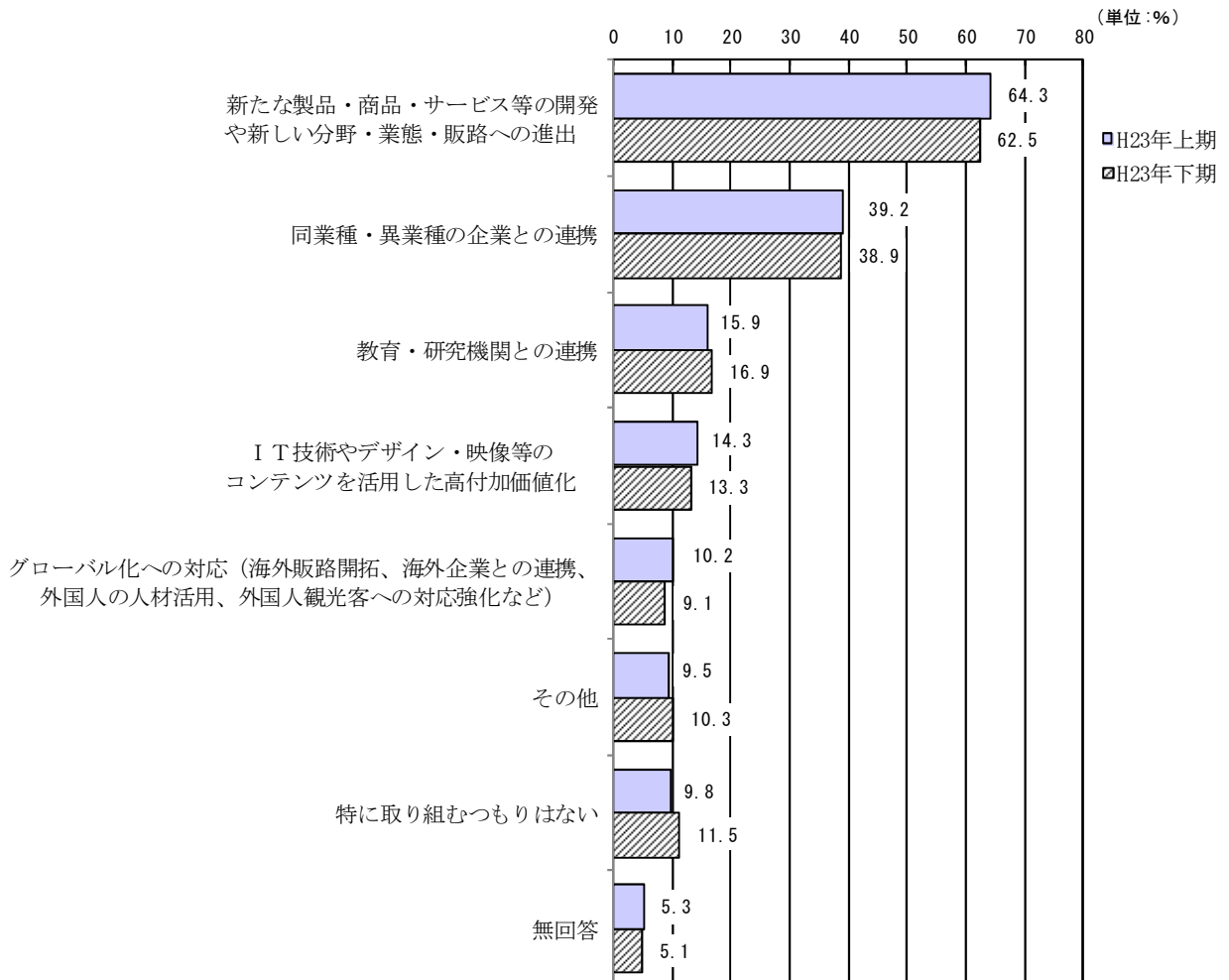


表2 経営改善を図るための取組内容(業種別・規模別)

(単位：%)

		新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）	その他	特に取り組むつもりはない	不明
	全業種(N=882)	62.5	38.9	16.9	13.3	9.1	10.3	11.5	5.1
業種別	建設(N=128)	40.6	45.3	14.8	10.9	4.7	11.7	14.1	7.0
	製造(N=74)	75.7	39.2	21.6	16.2	20.3	13.5	6.8	5.4
	卸売(N=121)	81.8	35.5	16.5	7.4	11.6	9.9	7.4	1.7
	小売(N=127)	66.9	29.1	11.0	11.0	4.7	15.0	10.2	5.5
	金融・保険・不動産(N=98)	44.9	39.8	8.2	15.3	4.1	6.1	24.5	5.1
	飲食・宿泊サービス(N=62)	72.6	16.1	11.3	11.3	19.4	6.5	6.5	9.7
	運輸(N=35)	42.9	40.0	17.1	5.7	8.6	20.0	14.3	2.9
	情報通信(N=60)	68.3	60.0	23.3	31.7	10.0	5.0	8.3	-
	その他サービス(N=177)	64.4	43.5	25.4	14.1	7.9	8.5	10.2	6.2
規模別	大企業(N=80)	81.3	41.3	30.0	15.0	18.8	13.8	1.3	5.0
	中小企業(N=802)	60.6	38.7	15.6	13.1	8.1	10.0	12.5	5.1

5. 特定質問項目

TPP(環太平洋パートナーシップ協定)について

TPP(環太平洋パートナーシップ協定)について、今後の施策推進の参考とするため、基本認識を調査した。有効回答は804社である。

① TPPに関する情報収集の方法

TPPに関する情報収集の方法は、第1位「マスコミ(新聞・テレビ・ラジオ・雑誌等)」が80.0%と最も高く、次いで第2位「インターネット」(30.5%)、第3位「関係団体や企業・知人」(18.7%)の順となっている。これに対して「特に情報収集を行っていない」が12.6%みられる(図23)。

業種別にみても大きな違いはみられないが、「特に情報収集を行っていない」は運輸業(20.0%)が最も高い(表3)。

企業の規模別にみると、「インターネット」は大企業(37.5%)が、「関係団体や企業・知人」は中小企業(19.2%)が、それぞれ他を上回っている(表3)。

図23 TPPに関する情報収集の方法(1社2つ以内) (単位:%)

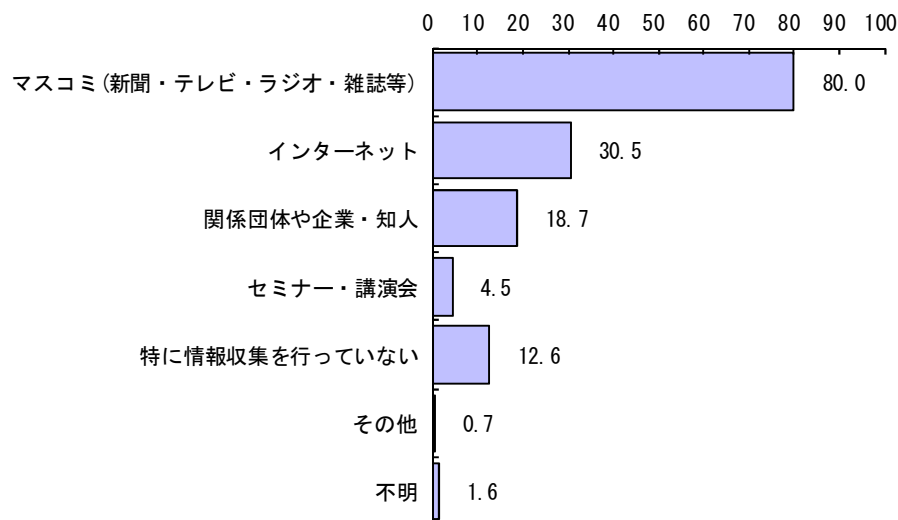


表3 TPPに関する情報収集の方法(業種別・規模別)

(単位:%)

		マスコミ(新聞・テレビ・ラジオ・雑誌等)	インターネット	関係団体や企業・知人	セミナー・講演会	特に情報収集を行っていない	その他	不明
全業種(N=882)		80.0	30.5	18.7	4.5	12.6	0.7	1.6
業種別	建設(N=128)	82.0	28.9	25.8	3.1	8.6	0.8	1.6
	製造(N=74)	83.8	39.2	24.3	8.1	8.1	-	-
	卸売(N=121)	81.8	28.9	21.5	5.0	12.4	1.7	-
	小売(N=127)	76.4	23.6	15.7	2.4	16.5	-	2.4
	金融・保険・不動産(N=98)	82.7	33.7	15.3	6.1	8.2	2.0	1.0
	飲食・宿泊サービス(N=62)	85.5	32.3	14.5	4.8	4.8	-	4.8
	運輸(N=35)	68.6	11.4	17.1	8.6	20.0	-	2.9
	情報通信(N=60)	73.3	35.0	15.0	6.7	16.7	-	3.3
その他サービス(N=177)	79.7	33.9	16.4	2.8	16.9	0.6	1.1	
規模別	大企業(N=80)	77.5	37.5	13.8	10.0	12.5	-	5.0
	中小企業(N=802)	80.3	29.8	19.2	4.0	12.6	0.7	1.2

②TPPに参加した場合のプラスの影響

TPPに参加した場合のプラスの影響は、「海外需要の増加などにより、産業が活性化することで売上が増加」(10.2%)、「安価な海外商品や原材料等の流入により調達コストが低下」(18.4%)、「新たなビジネス機会の増加」(12.8%)となっており、「調達コストが低下」とする企業が多い。一方で、「プラスの影響は特にない」(43.2%)という企業が4割を超える(図24)。

業種別にみると、「海外需要の増加などにより、産業が活性化することで売上が増加」は製造業(18.9%)、「安価な海外商品や原材料等の流入により調達コストが低下」は飲食・宿泊サービス業(38.7%)がそれぞれ最も高い。これに対して「プラスの影響は特にない」はその他サービス業(52.5%)が最も高い(表4)。

企業の規模別にみると、「海外需要の増加などにより、産業が活性化することで売上が増加」「安価な海外商品や原材料等の流入により調達コストが低下」「新たなビジネス機会の増加」はいずれも大企業が中企業を上回っている。これに対して「プラスの影響は特にない」は中小企業(44.8%)が大企業(27.5%)と比べて高い(表4)。

図24 TPPに参加した場合のプラスの影響(1社2つ以内)

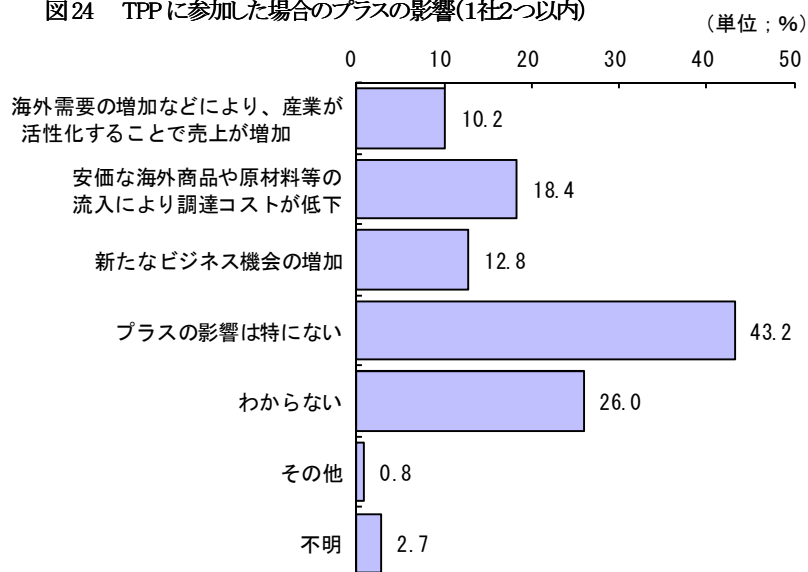


表4 TPPに参加した場合のプラスの影響(業種別・規模別)

		海外需要の増加などにより、産業が活性化することで売上が増加	安価な海外商品や原材料等の流入により調達コストが低下	新たなビジネス機会の増加	プラスの影響は特にない	わからない	その他	不明
全業種(N=882)		10.2	18.4	12.8	43.2	26.0	0.8	2.7
業種別	建設(N=128)	9.4	22.7	9.4	44.5	27.3	1.6	1.6
	製造(N=74)	18.9	28.4	18.9	45.9	12.2	-	1.4
	卸売(N=121)	11.6	20.7	19.0	39.7	24.8	0.8	1.7
	小売(N=127)	4.7	22.8	7.9	41.7	28.3	-	3.9
	金融・保険・不動産(N=98)	11.2	6.1	15.3	45.9	29.6	1.0	3.1
	飲食・宿泊サービス(N=62)	16.1	38.7	4.8	24.2	25.8	1.6	4.8
	運輸(N=35)	5.7	8.6	11.4	37.1	40.0	-	5.7
	情報通信(N=60)	13.3	10.0	18.3	38.3	31.7	-	1.7
	その他サービス(N=177)	7.3	10.7	11.9	52.5	23.2	1.1	2.8
規模別	大企業(N=80)	17.5	31.3	25.0	27.5	21.3	-	5.0
	中小企業(N=802)	9.5	17.1	11.6	44.8	26.4	0.9	2.5

③TPPに参加した場合のマイナスの影響

TPPに参加した場合のマイナスの影響は、「安価な海外製品やサービス等の流入で、売上が減少」(16.2%)、「海外企業の参入等で競争が激化し、利益率が低下」(18.5%)、「農業を始めとした1次産業の衰退の直接的・間接的な影響を受けることで、業績が悪化」(20.0%)となっている。一方で、「マイナスの影響は特にならない」は27.8%、「わからない」は31.6%といずれも3割程度を占める(図25)。

②③の2つの設問を比べると、「プラスの影響は特にならない」(43.2%)が「マイナスの影響は特にならない」(27.8%)を上回っている(図24、図25)。

業種別にみると、「安価な海外製品やサービス等の流入で、売上が減少」は製造業(29.7%)と卸売業(27.3%)、「海外企業の参入等で競争が激化し、利益率が低下」は製造業(29.7%)と卸売業(24.0%)、「農業を始めとした1次産業の衰退の直接的・間接的な影響を受けることで、業績が悪化」は飲食・宿泊サービス業(32.3%)と卸売業(32.2%)が高い。「マイナスの影響は特にならない」は製造業(39.2%)が高い(表5)。

企業の規模別にみると、「安価な海外製品やサービス等の流入で、売上が減少」と「海外企業の参入等で競争が激化し、利益率が低下」のいずれも大企業が中小企業を上回っている(表5)。

図25 TPPに参加した場合のマイナスの影響(1社2つ以内)

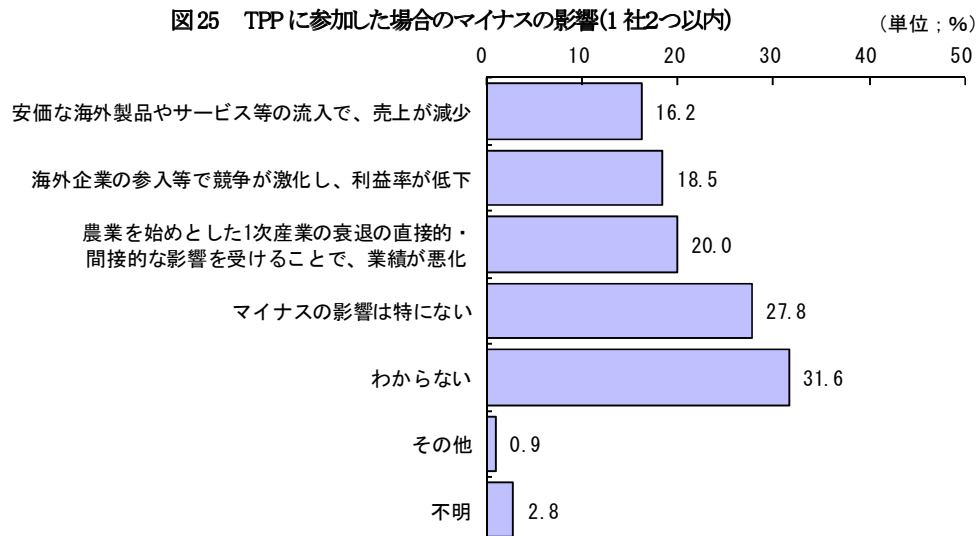


表5 TPPに参加した場合のマイナスの影響(業種別・規模別)

		安価な海外製品やサービス等の流入で、売上が減少	海外企業の参入等で競争が激化し、利益率が低下	農業を始めとした1次産業の衰退の直接的・間接的な影響を受けることで、業績が悪化	マイナスの影響は特にならない	わからない	その他	不明
全業種(N=882)		16.2	18.5	20.0	27.8	31.6	0.9	2.8
業種別	建設(N=128)	9.4	21.9	15.6	26.6	39.1	1.6	1.6
	製造(N=74)	29.7	29.7	25.7	39.2	10.8	-	1.4
	卸売(N=121)	27.3	24.0	32.2	21.5	23.1	0.8	1.7
	小売(N=127)	19.7	12.6	18.9	23.6	34.6	-	3.9
	金融・保険・不動産(N=98)	8.2	15.3	16.3	30.6	38.8	1.0	2.0
	飲食・宿泊サービス(N=62)	12.9	21.0	32.3	19.4	22.6	1.6	8.1
	運輸(N=35)	8.6	5.7	5.7	31.4	48.6	2.9	5.7
	情報通信(N=60)	20.0	16.7	11.7	28.3	38.3	-	1.7
	その他サービス(N=177)	11.3	15.8	16.4	31.6	32.2	1.1	2.8
規模別	大企業(N=80)	21.3	27.5	18.8	25.0	26.3	-	5.0
	中小企業(N=802)	15.7	17.6	20.1	28.1	32.2	1.0	2.6

④TPPに参加した場合の影響の総合的な判断

TPPに参加した場合の影響の総合的な判断は、「大きなプラスの影響が期待できる」(1.8%)と「多少プラスの影響が期待できる」(12.8%)を合わせた“プラスの影響が期待できる”は14.6%、これに対して「多少マイナスの影響が懸念される」(16.2%)と「大きなマイナスの影響が懸念される」(8.3%)を合わせた“マイナスの影響が懸念される”が24.5%と、“マイナスの影響が懸念される”とする企業が“プラスの影響が期待できる”とする企業を約10ポイント上回っている。一方、「影響はほとんど無いと思われる」は32.4%、「わからない」は26.1%となっている(図26)。

業種別にみると、“プラスの影響が期待できる”は飲食・宿泊サービス業(27.4%)と製造業(24.4%)が、逆に“マイナスの影響が懸念される”は卸売業(33.1%)と製造業(31.1%)が高い。これに対して「影響はほとんど無いと思われる」は運輸業(42.9%)が最も高い(表6)。

企業の規模別にみると、“プラスの影響が期待できる”は大企業(26.3%)、“マイナスの影響が懸念される”も大企業(27.6%)が中小企業(24.2%)を上回っている。これに対して「影響はほとんど無いと思われる」は中小企業(33.4%)が大企業(22.5%)と比べて高い(表6)。

図26 TPPに参加した場合の影響の総合的な判断 (単位：%)

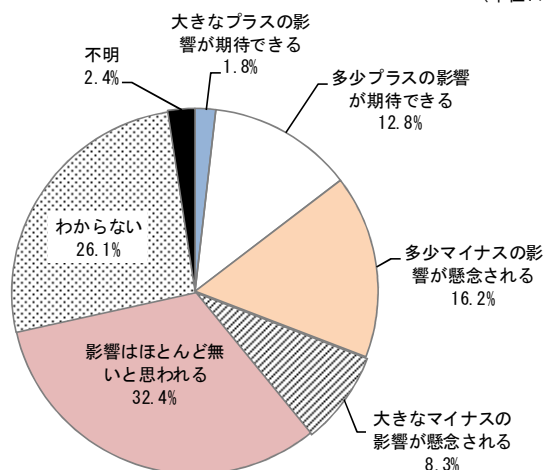


表6 TPPに参加した場合の影響の総合的な判断(業種別・規模別)

(単位：%)

		“プラスの影響が期待できる”	“マイナスの影響が懸念される”	影響はほとんど無いと思われる	わからない	不明
全業種 (N=882)		14.6	24.5	32.4	26.1	2.4
業種別	建設 (N=128)	7.8	26.6	30.5	33.6	1.6
	製造 (N=74)	24.4	31.1	35.1	8.1	1.4
	卸売 (N=121)	13.2	33.1	28.9	23.1	1.7
	小売 (N=127)	15.8	29.1	29.9	22.0	3.1
	金融・保険・不動産 (N=98)	14.2	16.3	38.8	27.6	3.1
	飲食・宿泊サービス (N=62)	27.4	19.4	24.2	24.2	4.8
	運輸 (N=35)	11.5	8.6	42.9	34.3	2.9
	情報通信 (N=60)	18.3	11.7	31.7	36.7	1.7
	その他サービス (N=177)	10.7	24.8	34.5	27.7	2.3
規模別	大企業 (N=80)	26.3	27.6	22.5	18.8	5.0
	中小企業 (N=802)	13.5	24.2	33.4	26.8	2.1

⑤TPPに参加した場合の取組態勢

TPPに参加した場合の取組態勢は、第1位「市場動向や法制度の把握」(16.6%)、第2位「新たな製品・商品・サービスの開発」(15.6%)、第3位「新たな分野・業態への進出や転換」(11.6%)の順で、以上の3項目が1割を超える項目である。これに対して「特に取り組むつもりはない」が50.6%と半数を占める(図27)。

業種別にみると、「市場動向や法制度の把握」は大きな違いがみられないが、「新たな製品・商品・サービスの開発」は製造業(31.1%)と卸売業(28.1%)、「新たな分野・業態への進出や転換」は卸売業(21.5%)がそれぞれ高い。これに対して「特に取り組むつもりはない」は金融・保険・不動産業(62.2%)と運輸業(60.0%)が高い(表7)。

企業の規模別にみると、「新たな製品・商品・サービスの開発」「新たな分野・業態への進出や転換」などは大企業が中小企業を上回っている。これに対して「特に取り組むつもりはない」は中小企業(52.4%)が大企業を大きく上回っている(表7)。

図27 TPPに参加した場合の取組態勢(1社2つ以内)

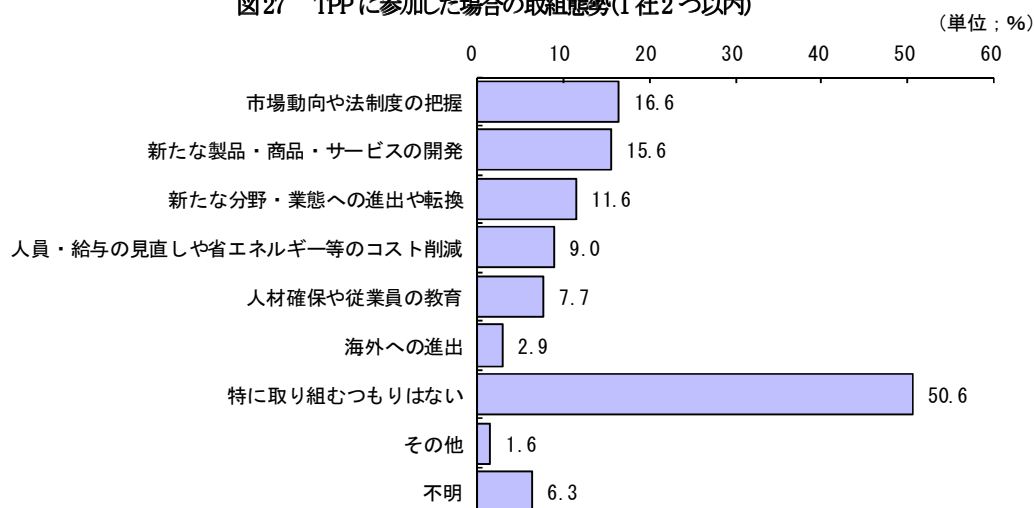


表7 TPPに参加した場合の取組態勢(業種別・規模別)

(単位: %)

		市場動向や法制度の把握	新たな製品・商品・サービスの開発	新たな分野・業態への進出や転換	人員・給与の見直しや省エネルギー等のコスト削減	人材確保や従業員の教育	海外への進出	特に取り組むつもりはない	その他	不明
全業種(N=882)		16.6	15.6	11.6	9.0	7.7	2.9	50.6	1.6	6.3
業種別	建設(N=128)	21.1	6.3	8.6	10.2	9.4	3.1	53.9	0.8	4.7
	製造(N=74)	20.3	31.1	14.9	5.4	5.4	5.4	40.5	-	6.8
	卸売(N=121)	15.7	28.1	21.5	6.6	9.9	1.7	41.3	1.7	5.8
	小売(N=127)	21.3	15.0	8.7	10.2	5.5	3.1	48.8	1.6	7.9
	金融・保険・不動産(N=98)	12.2	10.2	9.2	6.1	5.1	1.0	62.2	1.0	8.2
	飲食・宿泊サービス(N=62)	11.3	25.8	11.3	6.5	4.8	4.8	48.4	1.6	8.1
	運輸(N=35)	14.3	11.4	14.3	-	2.9	2.9	60.0	2.9	5.7
	情報通信(N=60)	16.7	6.7	6.7	11.7	11.7	5.0	50.0	3.3	5.0
	その他サービス(N=177)	13.6	11.3	10.2	13.6	9.6	2.3	52.5	2.3	5.6
規模別	大企業(N=80)	20.0	22.5	18.8	6.3	11.3	5.0	32.5	5.0	8.8
	中小企業(N=802)	16.2	15.0	10.8	9.2	7.4	2.7	52.4	1.2	6.1

V 資 料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表 8 市内の景気

(23年度下期)

問1. 23年度下期（23年10月～24年3月、以下同じ）は、23年度上期（23年4月～23年9月、以下同じ）に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	79 社 9.0 %	424 社 48.1 %	341 社 38.7 %	38 社 4.3 %	882 社 100.0 %	▲ 29.7
建設	10 社 7.8 %	69 社 53.9 %	48 社 37.5 %	1 社 0.8 %	128 社 100.0 %	▲ 29.7
製造	2 社 2.7 %	44 社 59.5 %	24 社 32.4 %	4 社 5.4 %	74 社 100.0 %	▲ 29.7
卸売	14 社 11.6 %	61 社 50.4 %	42 社 34.7 %	4 社 3.3 %	121 社 100.0 %	▲ 23.1
小売	17 社 13.4 %	52 社 40.9 %	52 社 40.9 %	6 社 4.7 %	127 社 100.0 %	▲ 27.5
金融・保険・不動産	4 社 4.1 %	56 社 57.1 %	33 社 33.7 %	5 社 5.1 %	98 社 100.0 %	▲ 29.6
飲食・宿泊サービス	8 社 12.9 %	18 社 29.0 %	34 社 54.8 %	2 社 3.2 %	62 社 100.0 %	▲ 41.9
運輸	0 社 0.0 %	17 社 48.6 %	17 社 48.6 %	1 社 2.9 %	35 社 100.0 %	▲ 48.6
情報通信	6 社 10.0 %	29 社 48.3 %	21 社 35.0 %	4 社 6.7 %	60 社 100.0 %	▲ 25.0
その他サービス	18 社 10.2 %	78 社 44.1 %	70 社 39.5 %	11 社 6.2 %	177 社 100.0 %	▲ 29.3
大企業	9 社 11.3 %	46 社 57.5 %	20 社 25.0 %	5 社 6.3 %	80 社 100.0 %	▲ 13.7
中小企業	70 社 8.7 %	378 社 47.1 %	321 社 40.0 %	33 社 4.1 %	802 社 100.0 %	▲ 31.3
市内企業	72 社 8.9 %	382 社 47.5 %	319 社 39.6 %	32 社 4.0 %	805 社 100.0 %	▲ 30.7
大企業	3 社 9.7 %	18 社 58.1 %	8 社 25.8 %	2 社 6.5 %	31 社 100.0 %	▲ 16.1
中小企業	69 社 8.9 %	364 社 47.0 %	311 社 40.2 %	30 社 3.9 %	774 社 100.0 %	▲ 31.3
市外企業	7 社 9.1 %	42 社 54.5 %	22 社 28.6 %	6 社 7.8 %	77 社 100.0 %	▲ 19.5
大企業	6 社 12.2 %	28 社 57.1 %	12 社 24.5 %	3 社 6.1 %	49 社 100.0 %	▲ 12.3
中小企業	1 社 3.6 %	14 社 50.0 %	10 社 35.7 %	3 社 10.7 %	28 社 100.0 %	▲ 32.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表9 市内の景気

(24年度上期)

～見通し～

(2)24年度上期(24年4月～24年9月、以下同じ)は、23年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B. S. I.
全業種	76社 8.6%	406社 46.0%	291社 33.0%	109社 12.4%	882社 100.0%	▲ 24.4
建設	10社 7.8%	64社 50.0%	41社 32.0%	13社 10.2%	128社 100.0%	▲ 24.2
製造	7社 9.5%	39社 52.7%	18社 24.3%	10社 13.5%	74社 100.0%	▲ 14.8
卸売	11社 9.1%	51社 42.1%	43社 35.5%	16社 13.2%	121社 100.0%	▲ 26.4
小売	16社 12.6%	52社 40.9%	44社 34.6%	15社 11.8%	127社 100.0%	▲ 22.0
金融・保険・不動産	3社 3.1%	54社 55.1%	29社 29.6%	12社 12.2%	98社 100.0%	▲ 26.5
飲食・宿泊サービス	10社 16.1%	13社 21.0%	33社 53.2%	6社 9.7%	62社 100.0%	▲ 37.1
運輸	1社 2.9%	18社 51.4%	10社 28.6%	6社 17.1%	35社 100.0%	▲ 25.7
情報通信	3社 5.0%	28社 46.7%	22社 36.7%	7社 11.7%	60社 100.0%	▲ 31.7
その他サービス	15社 8.5%	87社 49.2%	51社 28.8%	24社 13.6%	177社 100.0%	▲ 20.3
大企業	7社 8.8%	48社 60.0%	15社 18.8%	10社 12.5%	80社 100.0%	▲ 10.0
中小企業	69社 8.6%	358社 44.6%	276社 34.4%	99社 12.3%	802社 100.0%	▲ 25.8
市内企業	70社 8.7%	364社 45.2%	274社 34.0%	97社 12.0%	805社 100.0%	▲ 25.3
大企業	2社 6.5%	19社 61.3%	5社 16.1%	5社 16.1%	31社 100.0%	▲ 9.6
中小企業	68社 8.8%	345社 44.6%	269社 34.8%	92社 11.9%	774社 100.0%	▲ 26.0
市外企業	6社 7.8%	42社 54.5%	17社 22.1%	12社 15.6%	77社 100.0%	▲ 14.3
大企業	5社 10.2%	29社 59.2%	10社 20.4%	5社 10.2%	49社 100.0%	▲ 10.2
中小企業	1社 3.6%	13社 46.4%	7社 25.0%	7社 25.0%	28社 100.0%	▲ 21.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表10 業界の景気

(23年度下期)

問2. (1)23年度下期は、23年度上期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	72 社 8.2 %	348 社 39.5 %	429 社 48.6 %	33 社 3.7 %	882 社 100.0 %	▲ 40.4
建設	12 社 9.4 %	53 社 41.4 %	61 社 47.7 %	2 社 1.6 %	128 社 100.0 %	▲ 38.3
製造	5 社 6.8 %	38 社 51.4 %	27 社 36.5 %	4 社 5.4 %	74 社 100.0 %	▲ 29.7
卸売	12 社 9.9 %	50 社 41.3 %	55 社 45.5 %	4 社 3.3 %	121 社 100.0 %	▲ 35.6
小売	15 社 11.8 %	44 社 34.6 %	65 社 51.2 %	3 社 2.4 %	127 社 100.0 %	▲ 39.4
金融・保険・不動産	4 社 4.1 %	38 社 38.8 %	51 社 52.0 %	5 社 5.1 %	98 社 100.0 %	▲ 47.9
飲食・宿泊サービス	4 社 6.5 %	18 社 29.0 %	38 社 61.3 %	2 社 3.2 %	62 社 100.0 %	▲ 54.8
運輸	2 社 5.7 %	12 社 34.3 %	21 社 60.0 %	0 社 0.0 %	35 社 100.0 %	▲ 54.3
情報通信	6 社 10.0 %	24 社 40.0 %	26 社 43.3 %	4 社 6.7 %	60 社 100.0 %	▲ 33.3
その他サービス	12 社 6.8 %	71 社 40.1 %	85 社 48.0 %	9 社 5.1 %	177 社 100.0 %	▲ 41.2
大企業	12 社 15.0 %	41 社 51.3 %	27 社 33.8 %	0 社 0.0 %	80 社 100.0 %	▲ 18.8
中小企業	60 社 7.5 %	307 社 38.3 %	402 社 50.1 %	33 社 4.1 %	802 社 100.0 %	▲ 42.6
市内企業	61 社 7.6 %	309 社 38.4 %	404 社 50.2 %	31 社 3.9 %	805 社 100.0 %	▲ 42.6
大企業	3 社 9.7 %	16 社 51.6 %	12 社 38.7 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 29.0
中小企業	58 社 7.5 %	293 社 37.9 %	392 社 50.6 %	31 社 4.0 %	774 社 100.0 %	▲ 43.1
市外企業	11 社 14.3 %	39 社 50.6 %	25 社 32.5 %	2 社 2.6 %	77 社 100.0 %	▲ 18.2
大企業	9 社 18.4 %	25 社 51.0 %	15 社 30.6 %	0 社 0.0 %	49 社 100.0 %	▲ 12.2
中小企業	2 社 7.1 %	14 社 50.0 %	10 社 35.7 %	2 社 7.1 %	28 社 100.0 %	▲ 28.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表11 業界の景気

(24年度上期)

～見通し～

(2)24年度上期は、23年度下期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	56 社 6.3 %	358 社 40.6 %	384 社 43.5 %	84 社 9.5 %	882 社 100.0 %	▲ 37.2
建設	10 社 7.8 %	53 社 41.4 %	57 社 44.5 %	8 社 6.3 %	128 社 100.0 %	▲ 36.7
製造	3 社 4.1 %	38 社 51.4 %	25 社 33.8 %	8 社 10.8 %	74 社 100.0 %	▲ 29.7
卸売	8 社 6.6 %	48 社 39.7 %	50 社 41.3 %	15 社 12.4 %	121 社 100.0 %	▲ 34.7
小売	15 社 11.8 %	40 社 31.5 %	63 社 49.6 %	9 社 7.1 %	127 社 100.0 %	▲ 37.8
金融・保険・不動産	1 社 1.0 %	46 社 46.9 %	42 社 42.9 %	9 社 9.2 %	98 社 100.0 %	▲ 41.9
飲食・宿泊サービス	2 社 3.2 %	19 社 30.6 %	37 社 59.7 %	4 社 6.5 %	62 社 100.0 %	▲ 56.5
運輸	1 社 2.9 %	16 社 45.7 %	13 社 37.1 %	5 社 14.3 %	35 社 100.0 %	▲ 34.2
情報通信	5 社 8.3 %	23 社 38.3 %	25 社 41.7 %	7 社 11.7 %	60 社 100.0 %	▲ 33.4
その他サービス	11 社 6.2 %	75 社 42.4 %	72 社 40.7 %	19 社 10.7 %	177 社 100.0 %	▲ 34.5
大企業	7 社 8.8 %	38 社 47.5 %	28 社 35.0 %	7 社 8.8 %	80 社 100.0 %	▲ 26.2
中小企業	49 社 6.1 %	320 社 39.9 %	356 社 44.4 %	77 社 9.6 %	802 社 100.0 %	▲ 38.3
市内企業	52 社 6.5 %	320 社 39.8 %	357 社 44.3 %	76 社 9.4 %	805 社 100.0 %	▲ 37.8
大企業	4 社 12.9 %	15 社 48.4 %	9 社 29.0 %	3 社 9.7 %	31 社 100.0 %	▲ 16.1
中小企業	48 社 6.2 %	305 社 39.4 %	348 社 45.0 %	73 社 9.4 %	774 社 100.0 %	▲ 38.8
市外企業	4 社 5.2 %	38 社 49.4 %	27 社 35.1 %	8 社 10.4 %	77 社 100.0 %	▲ 29.9
大企業	3 社 6.1 %	23 社 46.9 %	19 社 38.8 %	4 社 8.2 %	49 社 100.0 %	▲ 32.7
中小企業	1 社 3.6 %	15 社 53.6 %	8 社 28.6 %	4 社 14.3 %	28 社 100.0 %	▲ 25.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表12 経営状況

(23年度下期)

問3. (1)23年度下期の貴社の経営は、前年度同期(22年10月～23年3月)に比べ

	経営が好 転	経営がや や好転	経営は変 わらない	経営がや や悪化	経営が悪 化	不明	合 計	B. S. I.
全業種	26 社 2.9 %	164 社 18.6 %	329 社 37.3 %	248 社 28.1 %	108 社 12.2 %	7 社 0.8 %	882 社 100.0 %	▲ 18.9
建設	4 社 3.1 %	18 社 14.1 %	58 社 45.3 %	32 社 25.0 %	15 社 11.7 %	1 社 0.8 %	128 社 100.0 %	▲ 19.5
製造	1 社 1.4 %	16 社 21.6 %	26 社 35.1 %	21 社 28.4 %	10 社 13.5 %	0 社 0.0 %	74 社 100.0 %	▲ 18.9
卸売	4 社 3.3 %	24 社 19.8 %	41 社 33.9 %	37 社 30.6 %	14 社 11.6 %	1 社 0.8 %	121 社 100.0 %	▲ 19.0
小売	9 社 7.1 %	25 社 19.7 %	40 社 31.5 %	36 社 28.3 %	16 社 12.6 %	1 社 0.8 %	127 社 100.0 %	▲ 14.1
金融・保険・不動産	1 社 1.0 %	12 社 12.2 %	51 社 52.0 %	24 社 24.5 %	9 社 9.2 %	1 社 1.0 %	98 社 100.0 %	▲ 20.4
飲食・宿泊サービス	0 社 0.0 %	14 社 22.6 %	11 社 17.7 %	20 社 32.3 %	16 社 25.8 %	1 社 1.6 %	62 社 100.0 %	▲ 35.5
運輸	0 社 0.0 %	6 社 17.1 %	13 社 37.1 %	13 社 37.1 %	3 社 8.6 %	0 社 0.0 %	35 社 100.0 %	▲ 28.6
情報通信	1 社 1.7 %	14 社 23.3 %	21 社 35.0 %	18 社 30.0 %	5 社 8.3 %	1 社 1.7 %	60 社 100.0 %	▲ 13.3
その他サービス	6 社 3.4 %	35 社 19.8 %	68 社 38.4 %	47 社 26.6 %	20 社 11.3 %	1 社 0.6 %	177 社 100.0 %	▲ 14.7
大企業	4 社 5.0 %	18 社 22.5 %	33 社 41.3 %	19 社 23.8 %	6 社 7.5 %	0 社 0.0 %	80 社 100.0 %	▲ 3.8
中小企業	22 社 2.7 %	146 社 18.2 %	296 社 36.9 %	229 社 28.6 %	102 社 12.7 %	7 社 0.9 %	802 社 100.0 %	▲ 20.4
市内企業	24 社 3.0 %	147 社 18.3 %	299 社 37.1 %	231 社 28.7 %	97 社 12.0 %	7 社 0.9 %	805 社 100.0 %	▲ 19.5
大企業	3 社 9.7 %	8 社 25.8 %	11 社 35.5 %	8 社 25.8 %	1 社 3.2 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	6.5
中小企業	21 社 2.7 %	139 社 18.0 %	288 社 37.2 %	223 社 28.8 %	96 社 12.4 %	7 社 0.9 %	774 社 100.0 %	▲ 20.5
市外企業	2 社 2.6 %	17 社 22.1 %	30 社 39.0 %	17 社 22.1 %	11 社 14.3 %	0 社 0.0 %	77 社 100.0 %	▲ 11.7
大企業	1 社 2.0 %	10 社 20.4 %	22 社 44.9 %	11 社 22.4 %	5 社 10.2 %	0 社 0.0 %	49 社 100.0 %	▲ 10.3
中小企業	1 社 3.6 %	7 社 25.0 %	8 社 28.6 %	6 社 21.4 %	6 社 21.4 %	0 社 0.0 %	28 社 100.0 %	▲ 14.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表13 経営状況

(23年度下期)

～見通し～

(2)24年度上期の貴社の経営は、前年度同期（23年4月～23年9月）に比べ

	経営が好 転	経営がや や好転	経営は変 わらない	経営がや や悪化	経営が悪 化	不明	合 計	B. S. I.
全業種	26 社 2.9 %	152 社 17.2 %	369 社 41.8 %	231 社 26.2 %	93 社 10.5 %	11 社 1.2 %	882 社 100.0 %	▲ 16.5
建設	3 社 2.3 %	21 社 16.4 %	62 社 48.4 %	30 社 23.4 %	11 社 8.6 %	1 社 0.8 %	128 社 100.0 %	▲ 13.2
製造	3 社 4.1 %	12 社 16.2 %	32 社 43.2 %	20 社 27.0 %	6 社 8.1 %	1 社 1.4 %	74 社 100.0 %	▲ 14.8
卸売	3 社 2.5 %	20 社 16.5 %	51 社 42.1 %	32 社 26.4 %	15 社 12.4 %	0 社 0.0 %	121 社 100.0 %	▲ 19.8
小売	5 社 3.9 %	30 社 23.6 %	38 社 29.9 %	36 社 28.3 %	16 社 12.6 %	2 社 1.6 %	127 社 100.0 %	▲ 13.3
金融・保険・不動産	1 社 1.0 %	9 社 9.2 %	55 社 56.1 %	21 社 21.4 %	11 社 11.2 %	1 社 1.0 %	98 社 100.0 %	▲ 22.5
飲食・宿泊サービス	2 社 3.2 %	17 社 27.4 %	13 社 21.0 %	19 社 30.6 %	10 社 16.1 %	1 社 1.6 %	62 社 100.0 %	▲ 16.2
運輸	1 社 2.9 %	5 社 14.3 %	16 社 45.7 %	9 社 25.7 %	3 社 8.6 %	1 社 2.9 %	35 社 100.0 %	▲ 17.2
情報通信	3 社 5.0 %	9 社 15.0 %	25 社 41.7 %	16 社 26.7 %	5 社 8.3 %	2 社 3.3 %	60 社 100.0 %	▲ 15.0
その他サービス	5 社 2.8 %	29 社 16.4 %	77 社 43.5 %	48 社 27.1 %	16 社 9.0 %	2 社 1.1 %	177 社 100.0 %	▲ 17.0
大企業	2 社 2.5 %	14 社 17.5 %	40 社 50.0 %	21 社 26.3 %	3 社 3.8 %	0 社 0.0 %	80 社 100.0 %	▲ 10.0
中小企業	24 社 3.0 %	138 社 17.2 %	329 社 41.0 %	210 社 26.2 %	90 社 11.2 %	11 社 1.4 %	802 社 100.0 %	▲ 17.2
市内企業	25 社 3.1 %	139 社 17.3 %	331 社 41.1 %	214 社 26.6 %	85 社 10.6 %	11 社 1.4 %	805 社 100.0 %	▲ 16.7
大企業	1 社 3.2 %	6 社 19.4 %	15 社 48.4 %	9 社 29.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 6.4
中小企業	24 社 3.1 %	133 社 17.2 %	316 社 40.8 %	205 社 26.5 %	85 社 11.0 %	11 社 1.4 %	774 社 100.0 %	▲ 17.2
市外企業	1 社 1.3 %	13 社 16.9 %	38 社 49.4 %	17 社 22.1 %	8 社 10.4 %	0 社 0.0 %	77 社 100.0 %	▲ 14.3
大企業	1 社 2.0 %	8 社 16.3 %	25 社 51.0 %	12 社 24.5 %	3 社 6.1 %	0 社 0.0 %	49 社 100.0 %	▲ 12.2
中小企業	0 社 0.0 %	5 社 17.9 %	13 社 46.4 %	5 社 17.9 %	5 社 17.9 %	0 社 0.0 %	28 社 100.0 %	▲ 17.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表14 売上（生産）高

(23年度下期)

問4. (1)23年度下期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	不明	合 計	B. S. I.
全業種	185 社 21.0 %	310 社 35.1 %	371 社 42.1 %	16 社 1.8 %	882 社 100.0 %	▲ 21.1
建設	28 社 21.9 %	52 社 40.6 %	47 社 36.7 %	1 社 0.8 %	128 社 100.0 %	▲ 14.8
製造	11 社 14.9 %	34 社 45.9 %	27 社 36.5 %	2 社 2.7 %	74 社 100.0 %	▲ 21.6
卸売	17 社 14.0 %	44 社 36.4 %	58 社 47.9 %	2 社 1.7 %	121 社 100.0 %	▲ 33.9
小売	39 社 30.7 %	27 社 21.3 %	59 社 46.5 %	2 社 1.6 %	127 社 100.0 %	▲ 15.8
金融・保険・不動産	12 社 12.2 %	38 社 38.8 %	46 社 46.9 %	2 社 2.0 %	98 社 100.0 %	▲ 34.7
飲食・宿泊サービス	13 社 21.0 %	17 社 27.4 %	29 社 46.8 %	3 社 4.8 %	62 社 100.0 %	▲ 25.8
運輸	7 社 20.0 %	15 社 42.9 %	12 社 34.3 %	1 社 2.9 %	35 社 100.0 %	▲ 14.3
情報通信	12 社 20.0 %	23 社 38.3 %	24 社 40.0 %	1 社 1.7 %	60 社 100.0 %	▲ 20.0
その他サービス	46 社 26.0 %	60 社 33.9 %	69 社 39.0 %	2 社 1.1 %	177 社 100.0 %	▲ 13.0
大企業	23 社 28.8 %	31 社 38.8 %	24 社 30.0 %	2 社 2.5 %	80 社 100.0 %	▲ 1.2
中小企業	162 社 20.2 %	279 社 34.8 %	347 社 43.3 %	14 社 1.7 %	802 社 100.0 %	▲ 23.1
市内企業	170 社 21.1 %	273 社 33.9 %	349 社 43.4 %	13 社 1.6 %	805 社 100.0 %	▲ 22.3
大企業	13 社 41.9 %	8 社 25.8 %	10 社 32.3 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	9.6
中小企業	157 社 20.3 %	265 社 34.2 %	339 社 43.8 %	13 社 1.7 %	774 社 100.0 %	▲ 23.5
市外企業	15 社 19.5 %	37 社 48.1 %	22 社 28.6 %	3 社 3.9 %	77 社 100.0 %	▲ 9.1
大企業	10 社 20.4 %	23 社 46.9 %	14 社 28.6 %	2 社 4.1 %	49 社 100.0 %	▲ 8.2
中小企業	5 社 17.9 %	14 社 50.0 %	8 社 28.6 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	▲ 10.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表15 売上（生産）高

(24年度上期)

～見通し～

(2)24年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	不明	合 計	B. S. I.
全業種	151 社 17.1 %	385 社 43.7 %	322 社 36.5 %	24 社 2.7 %	882 社 100.0 %	▲ 19.4
建設	26 社 20.3 %	55 社 43.0 %	44 社 34.4 %	3 社 2.3 %	128 社 100.0 %	▲ 14.1
製造	14 社 18.9 %	38 社 51.4 %	20 社 27.0 %	2 社 2.7 %	74 社 100.0 %	▲ 8.1
卸売	18 社 14.9 %	58 社 47.9 %	44 社 36.4 %	1 社 0.8 %	121 社 100.0 %	▲ 21.5
小売	28 社 22.0 %	42 社 33.1 %	53 社 41.7 %	4 社 3.1 %	127 社 100.0 %	▲ 19.7
金融・保険・不動産	7 社 7.1 %	51 社 52.0 %	38 社 38.8 %	2 社 2.0 %	98 社 100.0 %	▲ 31.7
飲食・宿泊サービス	14 社 22.6 %	17 社 27.4 %	26 社 41.9 %	5 社 8.1 %	62 社 100.0 %	▲ 19.3
運輸	7 社 20.0 %	15 社 42.9 %	12 社 34.3 %	1 社 2.9 %	35 社 100.0 %	▲ 14.3
情報通信	10 社 16.7 %	25 社 41.7 %	23 社 38.3 %	2 社 3.3 %	60 社 100.0 %	▲ 21.6
その他サービス	27 社 15.3 %	84 社 47.5 %	62 社 35.0 %	4 社 2.3 %	177 社 100.0 %	▲ 19.7
大企業	16 社 20.0 %	39 社 48.8 %	22 社 27.5 %	3 社 3.8 %	80 社 100.0 %	▲ 7.5
中小企業	135 社 16.8 %	346 社 43.1 %	300 社 37.4 %	21 社 2.6 %	802 社 100.0 %	▲ 20.6
市内企業	141 社 17.5 %	343 社 42.6 %	300 社 37.3 %	21 社 2.6 %	805 社 100.0 %	▲ 19.8
大企業	8 社 25.8 %	12 社 38.7 %	10 社 32.3 %	1 社 3.2 %	31 社 100.0 %	▲ 6.5
中小企業	133 社 17.2 %	331 社 42.8 %	290 社 37.5 %	20 社 2.6 %	774 社 100.0 %	▲ 20.3
市外企業	10 社 13.0 %	42 社 54.5 %	22 社 28.6 %	3 社 3.9 %	77 社 100.0 %	▲ 15.6
大企業	8 社 16.3 %	27 社 55.1 %	12 社 24.5 %	2 社 4.1 %	49 社 100.0 %	▲ 8.2
中小企業	2 社 7.1 %	15 社 53.6 %	10 社 35.7 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	▲ 28.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表16 経常利益

(23年度下期)

問5. (1)23年度下期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	不明	合 計	B. S. I.
全業種	156 社 17.7 %	319 社 36.2 %	395 社 44.8 %	12 社 1.4 %	882 社 100.0 %	▲ 27.1
建設	20 社 15.6 %	55 社 43.0 %	52 社 40.6 %	1 社 0.8 %	128 社 100.0 %	▲ 25.0
製造	13 社 17.6 %	28 社 37.8 %	32 社 43.2 %	1 社 1.4 %	74 社 100.0 %	▲ 25.6
卸売	20 社 16.5 %	40 社 33.1 %	59 社 48.8 %	2 社 1.7 %	121 社 100.0 %	▲ 32.3
小売	32 社 25.2 %	39 社 30.7 %	55 社 43.3 %	1 社 0.8 %	127 社 100.0 %	▲ 18.1
金融・保険・不動産	14 社 14.3 %	41 社 41.8 %	42 社 42.9 %	1 社 1.0 %	98 社 100.0 %	▲ 28.6
飲食・宿泊サービス	7 社 11.3 %	19 社 30.6 %	33 社 53.2 %	3 社 4.8 %	62 社 100.0 %	▲ 41.9
運輸	6 社 17.1 %	12 社 34.3 %	17 社 48.6 %	0 社 0.0 %	35 社 100.0 %	▲ 31.5
情報通信	11 社 18.3 %	22 社 36.7 %	26 社 43.3 %	1 社 1.7 %	60 社 100.0 %	▲ 25.0
その他サービス	33 社 18.6 %	63 社 35.6 %	79 社 44.6 %	2 社 1.1 %	177 社 100.0 %	▲ 26.0
大企業	21 社 26.3 %	31 社 38.8 %	26 社 32.5 %	2 社 2.5 %	80 社 100.0 %	▲ 6.2
中小企業	135 社 16.8 %	288 社 35.9 %	369 社 46.0 %	10 社 1.2 %	802 社 100.0 %	▲ 29.2
市内企業	142 社 17.6 %	283 社 35.2 %	370 社 46.0 %	10 社 1.2 %	805 社 100.0 %	▲ 28.4
大企業	11 社 35.5 %	10 社 32.3 %	10 社 32.3 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	3.2
中小企業	131 社 16.9 %	273 社 35.3 %	360 社 46.5 %	10 社 1.3 %	774 社 100.0 %	▲ 29.6
市外企業	14 社 18.2 %	36 社 46.8 %	25 社 32.5 %	2 社 2.6 %	77 社 100.0 %	▲ 14.3
大企業	10 社 20.4 %	21 社 42.9 %	16 社 32.7 %	2 社 4.1 %	49 社 100.0 %	▲ 12.3
中小企業	4 社 14.3 %	15 社 53.6 %	9 社 32.1 %	0 社 0.0 %	28 社 100.0 %	▲ 17.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表17 経常利益

(24年度上期)

～見通し～

(2)24年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	不明	合 計	B. S. I.
全業種	123 社 13.9 %	380 社 43.1 %	355 社 40.2 %	24 社 2.7 %	882 社 100.0 %	▲ 26.3
建設	17 社 13.3 %	65 社 50.8 %	43 社 33.6 %	3 社 2.3 %	128 社 100.0 %	▲ 20.3
製造	11 社 14.9 %	32 社 43.2 %	29 社 39.2 %	2 社 2.7 %	74 社 100.0 %	▲ 24.3
卸売	14 社 11.6 %	58 社 47.9 %	47 社 38.8 %	2 社 1.7 %	121 社 100.0 %	▲ 27.2
小売	26 社 20.5 %	44 社 34.6 %	54 社 42.5 %	3 社 2.4 %	127 社 100.0 %	▲ 22.0
金融・保険・不動産	6 社 6.1 %	49 社 50.0 %	42 社 42.9 %	1 社 1.0 %	98 社 100.0 %	▲ 36.8
飲食・宿泊サービス	13 社 21.0 %	12 社 19.4 %	32 社 51.6 %	5 社 8.1 %	62 社 100.0 %	▲ 30.6
運輸	6 社 17.1 %	12 社 34.3 %	16 社 45.7 %	1 社 2.9 %	35 社 100.0 %	▲ 28.6
情報通信	10 社 16.7 %	24 社 40.0 %	24 社 40.0 %	2 社 3.3 %	60 社 100.0 %	▲ 23.3
その他サービス	20 社 11.3 %	84 社 47.5 %	68 社 38.4 %	5 社 2.8 %	177 社 100.0 %	▲ 27.1
大企業	14 社 17.5 %	34 社 42.5 %	28 社 35.0 %	4 社 5.0 %	80 社 100.0 %	▲ 17.5
中小企業	109 社 13.6 %	346 社 43.1 %	327 社 40.8 %	20 社 2.5 %	802 社 100.0 %	▲ 27.2
市内企業	115 社 14.3 %	338 社 42.0 %	330 社 41.0 %	22 社 2.7 %	805 社 100.0 %	▲ 26.7
大企業	8 社 25.8 %	10 社 32.3 %	11 社 35.5 %	2 社 6.5 %	31 社 100.0 %	▲ 9.7
中小企業	107 社 13.8 %	328 社 42.4 %	319 社 41.2 %	20 社 2.6 %	774 社 100.0 %	▲ 27.4
市外企業	8 社 10.4 %	42 社 54.5 %	25 社 32.5 %	2 社 2.6 %	77 社 100.0 %	▲ 22.1
大企業	6 社 12.2 %	24 社 49.0 %	17 社 34.7 %	2 社 4.1 %	49 社 100.0 %	▲ 22.5
中小企業	2 社 7.1 %	18 社 64.3 %	8 社 28.6 %	0 社 0.0 %	28 社 100.0 %	▲ 21.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表18 売上高と経常利益

(23年度下期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1) 23年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1) 23年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	不明
経常利益	計	870社 100.0% (100.0%)	185社 21.3% (19.8%)	310社 35.6% (31.3%)	371社 42.6% (48.9%)	4社 0.5% (0.0%)
	増加	156社 17.9% (15.4%)	116社 13.3% (11.6%)	25社 2.9% (2.1%)	15社 1.7% (1.6%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	319社 36.7% (34.6%)	43社 4.9% (4.2%)	218社 25.1% (23.1%)	58社 6.7% (7.3%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	395社 46.0% (50.0%)	26社 3.0% (4.0%)	67社 7.7% (6.1%)	298社 34.3% (39.9%)	4社 1.0% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の不明 (N=12) は数表から割愛した

表19 経常利益（今期と来期の比較）

問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1) 23年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

(2) 24年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		23年度下期				
		計	増加	横ばい	減少	不明
経常利益	計	759社 100.0% (100.0%)	81社 10.7% (15.5%)	286社 37.7% (34.0%)	380社 50.1% (50.3%)	12社 1.6% (0.1%)
	増加	380社 50.1% (12.2%)	60社 7.9% (7.1%)	230社 30.3% (2.6%)	89社 11.7% (2.6%)	1社 0.1% (0.0%)
	横ばい	355社 46.8% (42.4%)	16社 2.1% (7.3%)	54社 7.1% (26.2%)	285社 37.5% (8.6%)	0社 0.0% (0.3%)
	減少	24社 47.5% (45.6%)	5社 0.7% (1.2%)	2社 0.3% (5.3%)	6社 0.8% (39.2%)	11社 45.8% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の不明 (N=24) は数表から割愛した

表20 設備投資（過去1年間）

（23年04月～24年03月）

問6. (1)23年4月から24年3月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	不明	合 計	設備投資 実施割合
全業種	296 社 33.6 %	579 社 65.6 %	7 社 0.8 %	882 社 100.0 %	33.6 %
建設	18 社 14.1 %	109 社 85.2 %	1 社 0.8 %	128 社 100.0 %	14.1 %
製造	27 社 36.5 %	46 社 62.2 %	1 社 1.4 %	74 社 100.0 %	36.5 %
卸売	32 社 26.4 %	89 社 73.6 %	0 社 0.0 %	121 社 100.0 %	26.4 %
小売	48 社 37.8 %	78 社 61.4 %	1 社 0.8 %	127 社 100.0 %	37.8 %
金融・保険・不動産	37 社 37.8 %	60 社 61.2 %	1 社 1.0 %	98 社 100.0 %	37.8 %
飲食・宿泊サービス	25 社 40.3 %	35 社 56.5 %	2 社 3.2 %	62 社 100.0 %	40.3 %
運輸	17 社 48.6 %	18 社 51.4 %	0 社 0.0 %	35 社 100.0 %	48.6 %
情報通信	24 社 40.0 %	36 社 60.0 %	0 社 0.0 %	60 社 100.0 %	40.0 %
その他サービス	68 社 38.4 %	108 社 61.0 %	1 社 0.6 %	177 社 100.0 %	38.4 %
大企業	41 社 51.3 %	38 社 47.5 %	1 社 1.3 %	80 社 100.0 %	51.3 %
中小企業	255 社 31.8 %	541 社 67.5 %	6 社 0.7 %	802 社 100.0 %	31.8 %
市内企業	269 社 33.4 %	531 社 66.0 %	5 社 0.6 %	805 社 100.0 %	33.4 %
大企業	23 社 74.2 %	8 社 25.8 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	74.2 %
中小企業	246 社 31.8 %	523 社 67.6 %	5 社 0.6 %	774 社 100.0 %	31.8 %
市外企業	27 社 35.1 %	48 社 62.3 %	2 社 2.6 %	77 社 100.0 %	35.1 %
大企業	18 社 36.7 %	30 社 61.2 %	1 社 2.0 %	49 社 100.0 %	36.7 %
中小企業	9 社 32.1 %	18 社 64.3 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	32.1 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表21 設備投資（過去1年間）の理由

(23年04月～24年03月)

(2) 投資した主な理由は—

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	不明	合計
全業種	177社 59.8%	42社 14.2%	18社 6.1%	13社 4.4%	16社 5.4%	27社 9.1%	3社 1.0%	296社 100.0%
建設	12社 66.7%	0社 0.0%	2社 11.1%	1社 5.6%	0社 0.0%	3社 16.7%	0社 0.0%	18社 100.0%
製造	15社 55.6%	6社 22.2%	0社 0.0%	5社 18.5%	1社 3.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	27社 100.0%
卸売	17社 53.1%	4社 12.5%	1社 3.1%	1社 3.1%	3社 9.4%	5社 15.6%	1社 3.1%	32社 100.0%
小売	28社 58.3%	11社 22.9%	1社 2.1%	1社 2.1%	3社 6.3%	3社 6.3%	1社 2.1%	48社 100.0%
金融・保険・不動産	28社 75.7%	3社 8.1%	3社 8.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 8.1%	0社 0.0%	37社 100.0%
飲食・宿泊サービス	13社 52.0%	4社 16.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	25社 100.0%
運輸	10社 58.8%	3社 17.6%	1社 5.9%	0社 0.0%	2社 11.8%	1社 5.9%	0社 0.0%	17社 100.0%
情報通信	12社 50.0%	4社 16.7%	2社 8.3%	3社 12.5%	0社 0.0%	3社 12.5%	0社 0.0%	24社 100.0%
その他サービス	42社 61.8%	7社 10.3%	4社 5.9%	2社 2.9%	5社 7.4%	8社 11.8%	0社 0.0%	68社 100.0%
大企業	19社 46.3%	9社 22.0%	2社 4.9%	4社 9.8%	3社 7.3%	4社 9.8%	0社 0.0%	41社 100.0%
中小企業	158社 62.0%	33社 12.9%	16社 6.3%	9社 3.5%	13社 5.1%	23社 9.0%	3社 1.2%	255社 100.0%
市内企業	161社 59.9%	39社 14.5%	18社 6.7%	9社 3.3%	14社 5.2%	25社 9.3%	3社 1.1%	269社 100.0%
大企業	11社 47.8%	6社 26.1%	2社 8.7%	0社 0.0%	2社 8.7%	2社 8.7%	0社 0.0%	23社 100.0%
中小企業	150社 61.0%	33社 13.4%	16社 6.5%	9社 3.7%	12社 4.9%	23社 9.3%	3社 1.2%	246社 100.0%
市外企業	16社 59.3%	3社 11.1%	0社 0.0%	4社 14.8%	2社 7.4%	2社 7.4%	0社 0.0%	27社 100.0%
大企業	8社 44.4%	3社 16.7%	0社 0.0%	4社 22.2%	1社 5.6%	2社 11.1%	0社 0.0%	18社 100.0%
中小企業	8社 88.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	9社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表22 設備投資（今後1年間）

（24年04月～25年03月）

～見通し～

(3)24年4月から25年3月までの今後1年間に

	投資する	投資しない	不明	合計	設備投資実施割合
全業種	257社 29.1%	601社 68.1%	24社 2.7%	882社 100.0%	29.1%
建設	16社 12.5%	110社 85.9%	2社 1.6%	128社 100.0%	12.5%
製造	27社 36.5%	43社 58.1%	4社 5.4%	74社 100.0%	36.5%
卸売	28社 23.1%	93社 76.9%	0社 0.0%	121社 100.0%	23.1%
小売	43社 33.9%	79社 62.2%	5社 3.9%	127社 100.0%	33.9%
金融・保険・不動産	33社 33.7%	62社 63.3%	3社 3.1%	98社 100.0%	33.7%
飲食・宿泊サービス	22社 35.5%	37社 59.7%	3社 4.8%	62社 100.0%	35.5%
運輸	12社 34.3%	22社 62.9%	1社 2.9%	35社 100.0%	34.3%
情報通信	22社 36.7%	34社 56.7%	4社 6.7%	60社 100.0%	36.7%
その他サービス	54社 30.5%	121社 68.4%	2社 1.1%	177社 100.0%	30.5%
大企業	42社 52.5%	37社 46.3%	1社 1.3%	80社 100.0%	52.5%
中小企業	215社 26.8%	564社 70.3%	23社 2.9%	802社 100.0%	26.8%
市内企業	233社 28.9%	550社 68.3%	22社 2.7%	805社 100.0%	28.9%
大企業	27社 87.1%	4社 12.9%	0社 0.0%	31社 100.0%	87.1%
中小企業	206社 26.6%	546社 70.5%	22社 2.8%	774社 100.0%	26.6%
市外企業	24社 31.2%	51社 66.2%	2社 2.6%	77社 100.0%	31.2%
大企業	15社 30.6%	33社 67.3%	1社 2.0%	49社 100.0%	30.6%
中小企業	9社 32.1%	18社 64.3%	1社 3.6%	28社 100.0%	32.1%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表23 設備投資（今後1年間）の理由

(24年04月～25年03月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	不明	合計
全業種	153社 59.5%	51社 19.8%	22社 8.6%	9社 3.5%	9社 3.5%	11社 4.3%	2社 0.8%	257社 100.0%
建設	12社 75.0%	0社 0.0%	2社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 12.5%	0社 0.0%	16社 100.0%
製造	17社 63.0%	5社 18.5%	1社 3.7%	4社 14.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	27社 100.0%
卸売	15社 53.6%	5社 17.9%	5社 17.9%	1社 3.6%	1社 3.6%	1社 3.6%	0社 0.0%	28社 100.0%
小売	25社 58.1%	12社 27.9%	1社 2.3%	1社 2.3%	3社 7.0%	1社 2.3%	0社 0.0%	43社 100.0%
金融・保険・不動産	20社 60.6%	6社 18.2%	5社 15.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.0%	1社 3.0%	33社 100.0%
飲食・宿泊サービス	12社 54.5%	4社 18.2%	2社 9.1%	0社 0.0%	3社 13.6%	1社 4.5%	0社 0.0%	22社 100.0%
運輸	8社 66.7%	2社 16.7%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 8.3%	0社 0.0%	12社 100.0%
情報通信	12社 54.5%	7社 31.8%	0社 0.0%	1社 4.5%	1社 4.5%	1社 4.5%	0社 0.0%	22社 100.0%
その他サービス	32社 59.3%	10社 18.5%	5社 9.3%	2社 3.7%	1社 1.9%	3社 5.6%	1社 1.9%	54社 100.0%
大企業	153社 59.5%	51社 19.8%	22社 8.6%	9社 3.5%	9社 3.5%	11社 4.3%	2社 0.8%	257社 100.0%
中小企業	26社 61.9%	12社 28.6%	0社 0.0%	2社 4.8%	2社 4.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	42社 100.0%
市内企業	127社 59.1%	39社 18.1%	22社 10.2%	7社 3.3%	7社 3.3%	11社 5.1%	2社 0.9%	215社 100.0%
大企業	135社 57.9%	47社 20.2%	22社 9.4%	7社 3.0%	9社 3.9%	11社 4.7%	2社 0.9%	233社 100.0%
中小企業	16社 59.3%	9社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	27社 100.0%
市外企業	119社 57.8%	38社 18.4%	22社 10.7%	7社 3.4%	7社 3.4%	11社 5.3%	2社 1.0%	206社 100.0%
大企業	18社 75.0%	4社 16.7%	0社 0.0%	2社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	24社 100.0%
中小企業	10社 66.7%	3社 20.0%	0社 0.0%	2社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	15社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表24 従業員数

(24年4月末)

問7. (1)24年3月末現在は、前年同月(23年3月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	不明	合計	B. S. I.
全業種	105社 11.9%	557社 63.2%	204社 23.1%	16社 1.8%	882社 100.0%	▲ 11.2
建設	13社 10.2%	74社 57.8%	39社 30.5%	2社 1.6%	128社 100.0%	▲ 20.3
製造	13社 17.6%	49社 66.2%	12社 16.2%	0社 0.0%	74社 100.0%	1.4
卸売	14社 11.6%	78社 64.5%	26社 21.5%	3社 2.5%	121社 100.0%	▲ 9.9
小売	15社 11.8%	79社 62.2%	30社 23.6%	3社 2.4%	127社 100.0%	▲ 11.8
金融・保険・不動産	9社 9.2%	68社 69.4%	20社 20.4%	1社 1.0%	98社 100.0%	▲ 11.2
飲食・宿泊サービス	10社 16.1%	34社 54.8%	15社 24.2%	3社 4.8%	62社 100.0%	▲ 8.1
運輸	3社 8.6%	22社 62.9%	10社 28.6%	0社 0.0%	35社 100.0%	▲ 20.0
情報通信	9社 15.0%	33社 55.0%	17社 28.3%	1社 1.7%	60社 100.0%	▲ 13.3
その他サービス	19社 10.7%	120社 67.8%	35社 19.8%	3社 1.7%	177社 100.0%	▲ 9.1
大企業	8社 10.0%	50社 62.5%	21社 26.3%	1社 1.3%	80社 100.0%	▲ 16.3
中小企業	97社 12.1%	507社 63.2%	183社 22.8%	15社 1.9%	802社 100.0%	▲ 10.7
市内企業	99社 12.3%	504社 62.6%	187社 23.2%	15社 1.9%	805社 100.0%	▲ 10.9
大企業	3社 9.7%	18社 58.1%	10社 32.3%	0社 0.0%	31社 100.0%	▲ 22.6
中小企業	96社 12.4%	486社 62.8%	177社 22.9%	15社 1.9%	774社 100.0%	▲ 10.5
市外企業	6社 7.8%	53社 68.8%	17社 22.1%	1社 1.3%	77社 100.0%	▲ 14.3
大企業	5社 10.2%	32社 65.3%	11社 22.4%	1社 2.0%	49社 100.0%	▲ 12.2
中小企業	1社 3.6%	21社 75.0%	6社 21.4%	0社 0.0%	28社 100.0%	▲ 17.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表25 従業員数

(24年9月末)

～見通し～

(2)24年9月末現在は、前年同月(23年9月末)に比べ

	増 加	横ばい	減 少	不明	合 計	B. S. I.
全業種	98 社 11.1 %	624 社 70.7 %	128 社 14.5 %	32 社 3.6 %	882 社 100.0 %	▲ 3.4
建設	15 社 11.7 %	85 社 66.4 %	26 社 20.3 %	2 社 1.6 %	128 社 100.0 %	▲ 8.6
製造	9 社 12.2 %	56 社 75.7 %	7 社 9.5 %	2 社 2.7 %	74 社 100.0 %	2.7
卸売	11 社 9.1 %	96 社 79.3 %	11 社 9.1 %	3 社 2.5 %	121 社 100.0 %	0.0
小売	20 社 15.7 %	85 社 66.9 %	17 社 13.4 %	5 社 3.9 %	127 社 100.0 %	2.3
金融・保険・不動産	6 社 6.1 %	78 社 79.6 %	12 社 12.2 %	2 社 2.0 %	98 社 100.0 %	▲ 6.1
飲食・宿泊サービス	7 社 11.3 %	38 社 61.3 %	10 社 16.1 %	7 社 11.3 %	62 社 100.0 %	▲ 4.8
運輸	4 社 11.4 %	25 社 71.4 %	5 社 14.3 %	1 社 2.9 %	35 社 100.0 %	▲ 2.9
情報通信	13 社 21.7 %	36 社 60.0 %	9 社 15.0 %	2 社 3.3 %	60 社 100.0 %	6.7
その他サービス	13 社 7.3 %	125 社 70.6 %	31 社 17.5 %	8 社 4.5 %	177 社 100.0 %	▲ 10.2
大企業	9 社 11.3 %	58 社 72.5 %	12 社 15.0 %	1 社 1.3 %	80 社 100.0 %	▲ 3.7
中小企業	89 社 11.1 %	566 社 70.6 %	116 社 14.5 %	31 社 3.9 %	802 社 100.0 %	▲ 3.4
市内企業	93 社 11.6 %	565 社 70.2 %	116 社 14.4 %	31 社 3.9 %	805 社 100.0 %	▲ 2.8
大企業	4 社 12.9 %	23 社 74.2 %	4 社 12.9 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	0.0
中小企業	89 社 11.5 %	542 社 70.0 %	112 社 14.5 %	31 社 4.0 %	774 社 100.0 %	▲ 3.0
市外企業	5 社 6.5 %	59 社 76.6 %	12 社 15.6 %	1 社 1.3 %	77 社 100.0 %	▲ 9.1
大企業	5 社 10.2 %	35 社 71.4 %	8 社 16.3 %	1 社 2.0 %	49 社 100.0 %	▲ 6.1
中小企業	0 社 0.0 %	24 社 85.7 %	4 社 14.3 %	0 社 0.0 %	28 社 100.0 %	▲ 14.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表26 経営上の問題点

(単位 上段:社、下段:%)

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	不明
全業種	882社	471 53.4	477 54.1	265 30.0	118 13.4	327 37.1	210 23.8	34 3.9	60 6.8	86 9.8	28 3.2	43 4.9	28 3.2	22 2.5
建設	128社	71 55.5	88 68.8	27 21.1	23 18.0	49 38.3	30 23.4	2 1.6	6 4.7	22 17.2	0 0.0	7 5.5	6 4.7	2 1.6
製造	74社	33 44.6	38 51.4	20 27.0	12 16.2	27 36.5	33 44.6	5 6.8	2 2.7	3 4.1	4 5.4	3 4.1	5 6.8	1 1.4
卸売	121社	72 59.5	63 52.1	26 21.5	9 7.4	51 42.1	36 29.8	2 1.7	20 16.5	11 9.1	9 7.4	7 5.8	0 0.0	2 1.7
小売	127社	67 52.8	59 46.5	42 33.1	11 8.7	42 33.1	38 29.9	4 3.1	13 10.2	15 11.8	11 8.7	2 1.6	4 3.1	3 2.4
金融・保険・不動産	98社	46 46.9	50 51.0	30 30.6	5 5.1	42 42.9	6 6.1	2 2.0	9 9.2	7 7.1	2 2.0	12 12.2	3 3.1	4 4.1
飲食・宿泊サービス	62社	41 66.1	22 35.5	25 40.3	13 21.0	17 27.4	29 46.8	4 6.5	0 0.0	6 9.7	0 0.0	3 4.8	2 3.2	2 3.2
運輸	35社	17 48.6	15 42.9	19 54.3	5 14.3	8 22.9	16 45.7	1 2.9	2 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	2 2.9	0 0.0
情報通信	60社	29 48.3	32 53.3	14 23.3	19 31.7	22 36.7	1 1.7	3 5.0	0 0.0	10 16.7	1 1.7	3 5.0	1 1.7	1 1.7
その他サービス	177社	95 53.7	110 62.1	62 35.0	21 11.9	69 39.0	21 11.9	11 6.2	9 5.1	11 6.2	1 0.6	6 3.4	6 3.4	7 4.0
大企業	80社	40 50.0	51 63.8	23 28.8	12 15.0	35 43.8	18 22.5	2 2.5	2 2.5	0 0.0	4 5.0	2 2.5	1 1.3	2 2.5
中小企業	802社	431 53.7	426 53.1	242 30.2	106 13.2	292 36.4	192 23.9	32 4.0	58 7.2	86 10.7	24 3.0	41 5.1	27 3.4	20 2.5
市内企業	805社	428 53.2	433 53.8	243 30.2	106 13.2	296 36.8	195 24.2	30 3.7	57 7.1	85 10.6	24 3.0	40 5.0	27 3.4	19 2.4
大企業	31社	14 45.2	20 64.5	10 32.3	3 9.7	14 45.2	9 29.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	2 6.5	0 0.0	1 3.2	0 0.0
中小企業	774社	414 53.5	413 53.4	233 30.1	103 13.3	282 36.4	186 24.0	29 3.7	57 7.4	85 11.0	22 2.8	40 5.2	26 3.4	19 2.5
市外企業	77社	43 55.8	44 57.1	22 28.6	12 15.6	31 40.3	15 19.5	4 5.2	3 3.9	1 1.3	4 5.2	3 3.9	1 1.3	3 3.9
大企業	49社	26 53.1	31 63.3	13 26.5	9 18.4	21 42.9	9 18.4	1 2.0	2 4.1	0 0.0	2 4.1	2 4.1	0 0.0	2 4.1
中小企業	28社	17 60.7	13 46.4	9 32.1	3 10.7	10 35.7	6 21.4	3 10.7	3 3.6	1 3.6	2 7.1	1 3.6	1 3.6	3 3.6

表27 経営改善を図るための取組内容

問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。（当てはまるもの全て）

	企業数	新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	不明
全業種	882 社	551 社 62.5 %	343 社 38.9 %	117 社 13.3 %	80 社 9.1 %	149 社 16.9 %	91 社 10.3 %	101 社 11.5 %	45 社 5.1 %
建設	128 社	52 社 40.6 %	58 社 45.3 %	14 社 10.9 %	6 社 4.7 %	19 社 14.8 %	15 社 11.7 %	18 社 14.1 %	9 社 7.0 %
製造	74 社	56 社 75.7 %	29 社 39.2 %	12 社 16.2 %	15 社 20.3 %	16 社 21.6 %	10 社 13.5 %	5 社 6.8 %	4 社 5.4 %
卸売	121 社	99 社 81.8 %	43 社 35.5 %	9 社 7.4 %	14 社 11.6 %	20 社 16.5 %	12 社 9.9 %	9 社 7.4 %	2 社 1.7 %
小売	127 社	85 社 66.9 %	37 社 29.1 %	14 社 11.0 %	6 社 4.7 %	14 社 11.0 %	19 社 15.0 %	13 社 10.2 %	7 社 5.5 %
金融・保険・不動産	98 社	44 社 44.9 %	39 社 39.8 %	15 社 15.3 %	4 社 4.1 %	8 社 8.2 %	6 社 6.1 %	24 社 24.5 %	5 社 5.1 %
飲食・宿泊サービス	62 社	45 社 72.6 %	10 社 16.1 %	7 社 11.3 %	12 社 19.4 %	7 社 11.3 %	4 社 6.5 %	4 社 6.5 %	6 社 9.7 %
運輸	35 社	15 社 42.9 %	14 社 40.0 %	2 社 5.7 %	3 社 8.6 %	6 社 17.1 %	7 社 20.0 %	5 社 14.3 %	1 社 2.9 %
情報通信	60 社	41 社 68.3 %	36 社 60.0 %	19 社 31.7 %	6 社 10.0 %	14 社 23.3 %	3 社 5.0 %	5 社 8.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス	177 社	114 社 64.4 %	77 社 43.5 %	25 社 14.1 %	14 社 7.9 %	45 社 25.4 %	15 社 8.5 %	18 社 10.2 %	11 社 6.2 %
大企業	80 社	65 社 81.3 %	33 社 41.3 %	12 社 15.0 %	15 社 18.8 %	24 社 30.0 %	11 社 13.8 %	1 社 1.3 %	4 社 5.0 %
中小企業	802 社	486 社 60.6 %	310 社 38.7 %	105 社 13.1 %	65 社 8.1 %	125 社 15.6 %	80 社 10.0 %	100 社 12.5 %	41 社 5.1 %
市内企業	805 社	490 社 60.9 %	309 社 38.4 %	103 社 12.8 %	58 社 7.2 %	121 社 15.0 %	84 社 10.4 %	96 社 11.9 %	43 社 5.3 %
大企業	31 社	26 社 83.9 %	9 社 29.0 %	3 社 9.7 %	1 社 3.2 %	4 社 12.9 %	7 社 22.6 %	0 社 0.0 %	2 社 6.5 %
中小企業	774 社	464 社 59.9 %	300 社 38.8 %	100 社 12.9 %	57 社 7.4 %	117 社 15.1 %	77 社 9.9 %	96 社 12.4 %	41 社 5.3 %
市外企業	77 社	61 社 79.2 %	34 社 44.2 %	14 社 18.2 %	22 社 28.6 %	28 社 36.4 %	7 社 9.1 %	5 社 6.5 %	2 社 2.6 %
大企業	49 社	39 社 79.6 %	24 社 49.0 %	9 社 18.4 %	14 社 28.6 %	20 社 40.8 %	4 社 8.2 %	1 社 2.0 %	2 社 4.1 %
中小企業	28 社	22 社 78.6 %	10 社 35.7 %	5 社 17.9 %	8 社 28.6 %	8 社 28.6 %	3 社 10.7 %	4 社 14.3 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表28 TPPに関する情報収集の方法

問10. (1) 貴社におけるTPPに関する情報収集の方法についてお答えください。(主なもの2つ以内)

	企業数	マスコミ (新聞・テ レビ・ラ ジオ・雑 誌等)	イン ター ネット	セミ ナー・ 講演会	関係団 体や企 業・知 人	特に情 報収集 を行っ ていな い	その他	不明
全業種	882 社	706 社 80.0 %	269 社 30.5 %	40 社 4.5 %	165 社 18.7 %	111 社 12.6 %	6 社 0.7 %	14 社 1.6 %
建設	128 社	105 社 82.0 %	37 社 28.9 %	4 社 3.1 %	33 社 25.8 %	11 社 8.6 %	1 社 0.8 %	2 社 1.6 %
製造	74 社	62 社 83.8 %	29 社 39.2 %	6 社 8.1 %	18 社 24.3 %	6 社 8.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
卸売	121 社	99 社 81.8 %	35 社 28.9 %	6 社 5.0 %	26 社 21.5 %	15 社 12.4 %	2 社 1.7 %	0 社 0.0 %
小売	127 社	97 社 76.4 %	30 社 23.6 %	3 社 2.4 %	20 社 15.7 %	21 社 16.5 %	0 社 0.0 %	3 社 2.4 %
金融・保険・不動産	98 社	81 社 82.7 %	33 社 33.7 %	6 社 6.1 %	15 社 15.3 %	8 社 8.2 %	2 社 2.0 %	1 社 1.0 %
飲食・宿泊サービス	62 社	53 社 85.5 %	20 社 32.3 %	3 社 4.8 %	9 社 14.5 %	3 社 4.8 %	0 社 0.0 %	3 社 4.8 %
運輸	35 社	24 社 68.6 %	4 社 11.4 %	3 社 8.6 %	6 社 17.1 %	7 社 20.0 %	0 社 0.0 %	1 社 2.9 %
情報通信	60 社	44 社 73.3 %	21 社 35.0 %	4 社 6.7 %	9 社 15.0 %	10 社 16.7 %	0 社 0.0 %	2 社 3.3 %
その他サービス	177 社	141 社 79.7 %	60 社 33.9 %	5 社 2.8 %	29 社 16.4 %	30 社 16.9 %	1 社 0.6 %	2 社 1.1 %
大企業	80 社	62 社 77.5 %	30 社 37.5 %	8 社 10.0 %	11 社 13.8 %	10 社 12.5 %	0 社 0.0 %	4 社 5.0 %
中小企業	802 社	644 社 80.3 %	239 社 29.8 %	32 社 4.0 %	154 社 19.2 %	101 社 12.6 %	6 社 0.7 %	10 社 1.2 %
市内企業	805 社	645 社 80.1 %	241 社 29.9 %	33 社 4.1 %	151 社 18.8 %	103 社 12.8 %	6 社 0.7 %	11 社 1.4 %
大企業	31 社	22 社 71.0 %	10 社 32.3 %	1 社 3.2 %	4 社 12.9 %	7 社 22.6 %	0 社 0.0 %	1 社 3.2 %
中小企業	774 社	623 社 80.5 %	231 社 29.8 %	32 社 4.1 %	147 社 19.0 %	96 社 12.4 %	6 社 0.8 %	10 社 1.3 %
市外企業	77 社	61 社 79.2 %	28 社 36.4 %	7 社 9.1 %	14 社 18.2 %	8 社 10.4 %	0 社 0.0 %	3 社 3.9 %
大企業	49 社	40 社 81.6 %	20 社 40.8 %	7 社 14.3 %	7 社 14.3 %	3 社 6.1 %	0 社 0.0 %	3 社 6.1 %
中小企業	28 社	21 社 75.0 %	8 社 28.6 %	0 社 0.0 %	7 社 25.0 %	5 社 17.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表29 TPP参加によるプラスの影響

(2)我が国がTPPに参加した場合、貴社はどのようなプラスの影響を受けるとお考えですか。
(主なものを2つ以内)

	企業数	海外需要の増加などにより、産業が活性化することで売上が増加	安価な海外商品や原材料等の流入により調達コストが低下	新たなビジネス機会の増加	プラスの影響は特にない	わからない	その他	不明
全業種	882社	90社 10.2%	162社 18.4%	113社 12.8%	381社 43.2%	229社 26.0%	7社 0.8%	24社 2.7%
建設	128社	12社 9.4%	29社 22.7%	12社 9.4%	57社 44.5%	35社 27.3%	2社 1.6%	2社 1.6%
製造	74社	14社 18.9%	21社 28.4%	14社 18.9%	34社 45.9%	9社 12.2%	0社 0.0%	1社 1.4%
卸売	121社	14社 11.6%	25社 20.7%	23社 19.0%	48社 39.7%	30社 24.8%	1社 0.8%	2社 1.7%
小売	127社	6社 4.7%	29社 22.8%	10社 7.9%	53社 41.7%	36社 28.3%	0社 0.0%	5社 3.9%
金融・保険・不動産	98社	11社 11.2%	6社 6.1%	15社 15.3%	45社 45.9%	29社 29.6%	1社 1.0%	3社 3.1%
飲食・宿泊サービス	62社	10社 16.1%	24社 38.7%	3社 4.8%	15社 24.2%	16社 25.8%	1社 1.6%	3社 4.8%
運輸	35社	2社 5.7%	3社 8.6%	4社 11.4%	13社 37.1%	14社 40.0%	0社 0.0%	2社 5.7%
情報通信	60社	8社 13.3%	6社 10.0%	11社 18.3%	23社 38.3%	19社 31.7%	0社 0.0%	1社 1.7%
その他サービス	177社	13社 7.3%	19社 10.7%	21社 11.9%	93社 52.5%	41社 23.2%	2社 1.1%	5社 2.8%
大企業	80社	14社 17.5%	25社 31.3%	20社 25.0%	22社 27.5%	17社 21.3%	0社 0.0%	4社 5.0%
中小企業	802社	76社 9.5%	137社 17.1%	93社 11.6%	359社 44.8%	212社 26.4%	7社 0.9%	20社 2.5%
市内企業	805社	71社 8.8%	141社 17.5%	90社 11.2%	357社 44.3%	217社 27.0%	7社 0.9%	21社 2.6%
大企業	31社	2社 6.5%	11社 35.5%	3社 9.7%	8社 25.8%	10社 32.3%	0社 0.0%	1社 3.2%
中小企業	774社	69社 8.9%	130社 16.8%	87社 11.2%	349社 45.1%	207社 26.7%	7社 0.9%	20社 2.6%
市外企業	77社	19社 24.7%	21社 27.3%	23社 29.9%	24社 31.2%	12社 15.6%	0社 0.0%	3社 3.9%
大企業	49社	12社 24.5%	14社 28.6%	17社 34.7%	14社 28.6%	7社 14.3%	0社 0.0%	3社 6.1%
中小企業	28社	7社 25.0%	7社 25.0%	6社 21.4%	10社 35.7%	5社 17.9%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表30 TPP参加によるマイナスの影響

(3)我が国がTPPに参加した場合、貴社はどのようなマイナスの影響を受けるとお考えですか。
(主なもの2つ以内)

	企業数	安価な海外製品やサービス等の流入で、売上が減少	海外企業等での競争が激化し、利益率が低下	農業をはじめとした1次産業の直接的・間接的な影響を受けることで、業績が悪化	マイナスの影響は特にない	わからない	その他	不明
全業種	882社	143社 16.2%	163社 18.5%	176社 20.0%	245社 27.8%	279社 31.6%	8社 0.9%	25社 2.8%
建設	128社	12社 9.4%	28社 21.9%	20社 15.6%	34社 26.6%	50社 39.1%	2社 1.6%	2社 1.6%
製造	74社	22社 29.7%	22社 29.7%	19社 25.7%	29社 39.2%	8社 10.8%	0社 0.0%	1社 1.4%
卸売	121社	33社 27.3%	29社 24.0%	39社 32.2%	26社 21.5%	28社 23.1%	1社 0.8%	2社 1.7%
小売	127社	25社 19.7%	16社 12.6%	24社 18.9%	30社 23.6%	44社 34.6%	0社 0.0%	5社 3.9%
金融・保険・不動産	98社	8社 8.2%	15社 15.3%	16社 16.3%	30社 30.6%	38社 38.8%	1社 1.0%	2社 2.0%
飲食・宿泊サービス	62社	8社 12.9%	13社 21.0%	20社 32.3%	12社 19.4%	14社 22.6%	1社 1.6%	5社 8.1%
運輸	35社	3社 8.6%	2社 5.7%	2社 5.7%	11社 31.4%	17社 48.6%	1社 2.9%	2社 5.7%
情報通信	60社	12社 20.0%	10社 16.7%	7社 11.7%	17社 28.3%	23社 38.3%	0社 0.0%	1社 1.7%
その他サービス	177社	20社 11.3%	28社 15.8%	29社 16.4%	56社 31.6%	57社 32.2%	2社 1.1%	5社 2.8%
大企業	80社	17社 21.3%	22社 27.5%	15社 18.8%	20社 25.0%	21社 26.3%	0社 0.0%	4社 5.0%
中小企業	802社	126社 15.7%	141社 17.6%	161社 20.1%	225社 28.1%	258社 32.2%	8社 1.0%	21社 2.6%
市内企業	805社	128社 15.9%	141社 17.5%	161社 20.0%	226社 28.1%	259社 32.2%	8社 1.0%	22社 2.7%
大企業	31社	5社 16.1%	7社 22.6%	7社 22.6%	8社 25.8%	10社 32.3%	0社 0.0%	1社 3.2%
中小企業	774社	123社 15.9%	134社 17.3%	154社 19.9%	218社 28.2%	249社 32.2%	8社 1.0%	21社 2.7%
市外企業	77社	15社 19.5%	22社 28.6%	15社 19.5%	19社 24.7%	20社 26.0%	0社 0.0%	3社 3.9%
大企業	49社	12社 24.5%	15社 30.6%	8社 16.3%	12社 24.5%	11社 22.4%	0社 0.0%	3社 6.1%
中小企業	28社	3社 10.7%	7社 25.0%	7社 25.0%	7社 25.0%	9社 32.1%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表31 TPPによる影響を総合的に判断

(4)我が国がTPPに参加した場合、貴社に与える影響について総合的に判断すると

	企業数	大きなプラスの影響が期待できる	多少プラスの影響が期待できる	多少マイナスの影響が懸念される	大きなマイナスの影響が懸念される	影響はほとんど無いと思われる	わからない	不明
全業種	882社	16社 1.8%	113社 12.8%	143社 16.2%	73社 8.3%	286社 32.4%	230社 26.1%	21社 2.4%
建設	128社	3社 2.3%	7社 5.5%	24社 18.8%	10社 7.8%	39社 30.5%	43社 33.6%	2社 1.6%
製造	74社	1社 1.4%	17社 23.0%	15社 20.3%	8社 10.8%	26社 35.1%	6社 8.1%	1社 1.4%
卸売	121社	3社 2.5%	13社 10.7%	26社 21.5%	14社 11.6%	35社 28.9%	28社 23.1%	2社 1.7%
小売	127社	1社 0.8%	19社 15.0%	25社 19.7%	12社 9.4%	38社 29.9%	28社 22.0%	4社 3.1%
金融・保険・不動産	98社	2社 2.0%	12社 12.2%	11社 11.2%	5社 5.1%	38社 38.8%	27社 27.6%	3社 3.1%
飲食・宿泊サービス	62社	2社 3.2%	15社 24.2%	7社 11.3%	5社 8.1%	15社 24.2%	15社 24.2%	3社 4.8%
運輸	35社	1社 2.9%	3社 8.6%	2社 5.7%	1社 2.9%	15社 42.9%	12社 34.3%	1社 2.9%
情報通信	60社	0社 0.0%	11社 18.3%	3社 5.0%	4社 6.7%	19社 31.7%	22社 36.7%	1社 1.7%
その他サービス	177社	3社 1.7%	16社 9.0%	30社 16.9%	14社 7.9%	61社 34.5%	49社 27.7%	4社 2.3%
大企業	80社	1社 1.3%	20社 25.0%	17社 21.3%	5社 6.3%	18社 22.5%	15社 18.8%	4社 5.0%
中小企業	802社	15社 1.9%	93社 11.6%	126社 15.7%	68社 8.5%	268社 33.4%	215社 26.8%	17社 2.1%
市内企業	805社	13社 1.6%	93社 11.6%	130社 16.1%	70社 8.7%	264社 32.8%	217社 27.0%	18社 2.2%
大企業	31社	0社 0.0%	5社 16.1%	7社 22.6%	2社 6.5%	7社 22.6%	9社 29.0%	1社 3.2%
中小企業	774社	13社 1.7%	88社 11.4%	123社 15.9%	68社 8.8%	257社 33.2%	208社 26.9%	17社 2.2%
市外企業	77社	3社 3.9%	20社 26.0%	13社 16.9%	3社 3.9%	22社 28.6%	13社 16.9%	3社 3.9%
大企業	49社	1社 2.0%	15社 30.6%	10社 20.4%	3社 6.1%	11社 22.4%	6社 12.2%	3社 6.1%
中小企業	28社	2社 7.1%	5社 17.9%	3社 10.7%	0社 0.0%	11社 39.3%	7社 25.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 TPPに参加した場合の取り組み態勢

(5) 我が国がTPPに参加した場合を想定して、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(主なもの2つ以内)

	企業数	新たな製品・商品・サービスの開発	新たな分野・業態への進出や転換	海外への進出	人員・給与の見直しや省エネルギー等のコスト削減	人材確保や従業員の教育	市場動向や法制度の把握	特に取り組むつもりはない	その他	不明
全業種	882 社	138 社 15.6 %	102 社 11.6 %	26 社 2.9 %	79 社 9.0 %	68 社 7.7 %	146 社 16.6 %	446 社 50.6 %	14 社 1.6 %	56 社 6.3 %
建設	128 社	8 社 6.3 %	11 社 8.6 %	4 社 3.1 %	13 社 10.2 %	12 社 9.4 %	27 社 21.1 %	69 社 53.9 %	1 社 0.8 %	6 社 4.7 %
製造	74 社	23 社 31.1 %	11 社 14.9 %	4 社 5.4 %	4 社 5.4 %	4 社 5.4 %	15 社 20.3 %	30 社 40.5 %	0 社 0.0 %	5 社 6.8 %
卸売	121 社	34 社 28.1 %	26 社 21.5 %	2 社 1.7 %	8 社 6.6 %	12 社 9.9 %	19 社 15.7 %	50 社 41.3 %	2 社 1.7 %	7 社 5.8 %
小売	127 社	19 社 15.0 %	11 社 8.7 %	4 社 3.1 %	13 社 10.2 %	7 社 5.5 %	27 社 21.3 %	62 社 48.8 %	2 社 1.6 %	10 社 7.9 %
金融・保険・不動産	98 社	10 社 10.2 %	9 社 9.2 %	1 社 1.0 %	6 社 6.1 %	5 社 5.1 %	12 社 12.2 %	61 社 62.2 %	1 社 1.0 %	8 社 8.2 %
飲食・宿泊サービス	62 社	16 社 25.8 %	7 社 11.3 %	3 社 4.8 %	4 社 6.5 %	3 社 4.8 %	7 社 11.3 %	30 社 48.4 %	1 社 1.6 %	5 社 8.1 %
運輸	35 社	4 社 11.4 %	5 社 14.3 %	1 社 2.9 %	0 社 0.0 %	1 社 2.9 %	5 社 14.3 %	21 社 60.0 %	1 社 2.9 %	2 社 5.7 %
情報通信	60 社	4 社 6.7 %	4 社 6.7 %	3 社 5.0 %	7 社 11.7 %	7 社 11.7 %	10 社 16.7 %	30 社 50.0 %	2 社 3.3 %	3 社 5.0 %
その他サービス	177 社	20 社 11.3 %	18 社 10.2 %	4 社 2.3 %	24 社 13.6 %	17 社 9.6 %	24 社 13.6 %	93 社 52.5 %	4 社 2.3 %	10 社 5.6 %
大企業	80 社	18 社 22.5 %	15 社 18.8 %	4 社 5.0 %	5 社 6.3 %	9 社 11.3 %	16 社 20.0 %	26 社 32.5 %	4 社 5.0 %	7 社 8.8 %
中小企業	802 社	120 社 15.0 %	87 社 10.8 %	22 社 2.7 %	74 社 9.2 %	59 社 7.4 %	130 社 16.2 %	420 社 52.4 %	10 社 1.2 %	49 社 6.1 %
市内企業	805 社	116 社 14.4 %	87 社 10.8 %	19 社 2.4 %	74 社 9.2 %	59 社 7.3 %	134 社 16.6 %	421 社 52.3 %	13 社 1.6 %	50 社 6.2 %
大企業	31 社	5 社 16.1 %	5 社 16.1 %	0 社 0.0 %	2 社 6.5 %	2 社 6.5 %	6 社 19.4 %	14 社 45.2 %	3 社 9.7 %	2 社 6.5 %
中小企業	774 社	111 社 14.3 %	82 社 10.6 %	19 社 2.5 %	72 社 9.3 %	57 社 7.4 %	128 社 16.5 %	407 社 52.6 %	10 社 1.3 %	48 社 6.2 %
市外企業	77 社	22 社 28.6 %	15 社 19.5 %	7 社 9.1 %	5 社 6.5 %	9 社 11.7 %	12 社 15.6 %	25 社 32.5 %	1 社 1.3 %	6 社 7.8 %
大企業	49 社	13 社 26.5 %	10 社 20.4 %	4 社 8.2 %	3 社 6.1 %	7 社 14.3 %	10 社 20.4 %	12 社 24.5 %	1 社 2.0 %	5 社 ##
中小企業	28 社	9 社 32.1 %	5 社 17.9 %	3 社 10.7 %	2 社 7.1 %	2 社 7.1 %	2 社 7.1 %	13 社 46.4 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(秘) 札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先：札幌市コールセンター(Tel.222-4894)
 (調査実施：札幌市経済局産業振興部経済企画課)

この欄は記入しないでください

- 1.この調査は、本市の今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 2.貴社が本社・本店の場合は全事業所を通じての判断を、支社・支店の場合は貴事業所関係分のみの判断を記入してください。
- 3.太線の枠内にご記入ください。
 (問1～問7については、(1)は実績見込み、(2)は見通し[ただし問6は(3)]を記入してください。)
- 4.調査票は**平成24年3月7日(水)まで(必着)**に、同封の返信用封筒にてご返送ください。

整理番号					
	市内 1		市外 2		
	大 1		中小 2		

企業名 代表者氏名		所属・役職 記入者名	
		連絡先	Tel. - -
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業		
事業内容			
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字	本社所在地	○印をつけてください 市内 市外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 うち貴事業所分 人 人	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)	

【札幌市内の景気】

【回答欄】

- 問1. (1) 23年度下期(23年10月～24年3月、以下同じ)は、23年度上期(23年4月～23年9月、以下同じ)に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明
- (2) 24年度上期(24年4月～24年9月、以下同じ)は、23年度上期に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) 23年度下期は、23年度上期に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明
- (2) 24年度上期は、23年度下期に比べ
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

市内の景気、業界の景気について、お感じになっていることをご自由にお書きください。(自由記載)

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) 23年度下期の貴社の経営は、前年度同期(22年10月～23年3月)に比べ
1. 経営が好転 2. 経営がやや好転 3. 経営は変わらない
 4. 経営がやや悪化 5. 経営が悪化
- (2) 24年度上期の貴社の経営は、前年度同期(23年4月～23年9月)に比べ
1. 経営が好転 2. 経営がやや好転 3. 経営は変わらない
 4. 経営がやや悪化 5. 経営が悪化

【貴社の売上高(生産高)】

- 問4. (1) 23年度下期は、前年度同期に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 24年度上期は、前年度同期に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) 23年度下期は、前年度同期に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 24年度上期は、前年度同期に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【貴社の設備投資】

- 問6. (1) 23年4月から24年3月までの1年間に
 1. 投資した 2. しなかった
- (2) 投資した主な理由は
 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他
- (3) 24年4月から25年3月までの今後1年間に
 1. 投資する 2. しらない
- (4) 投資する主な理由は
 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問7. (1) 24年3月末現在は、前年同月(23年3月末)に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 24年9月末現在は、前年同月(23年9月末)に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【経営上の問題点】

- 問8. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)
 1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
 5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
 8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
 12. その他(具体的に)

【経営改善を図るための取組内容】

- 問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)
 1. 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出
 2. 同業種・異業種の企業との連携
 3. IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化
 4. グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)
 5. 教育・研究機関との連携
 6. その他()
 7. 特に取り組むつもりはない)

【特定質問項目 TPP(環太平洋パートナーシップ協定)について】

TPP(環太平洋パートナーシップ協定)については、政府が交渉参加に向けて関係国と協議を行っているところですが、TPP参加の是非に関する国内の意見は大きく二分している状況です。以下の調査は市内企業のTPPに関する意識について、実態を把握するために行うものです。

問10. (1) 貴社におけるTPPに関する情報収集の方法についてお答えください。(主なもの2つ以内).....
 1. マスコミ(新聞・テレビ・ラジオ・雑誌等)
 2. インターネット
 3. セミナー・講演会
 4. 関係団体や企業・知人
 5. 特に情報収集を行っていない
 6. その他()

(2) 我が国がTPPに参加した場合、貴社はどのようなプラスの影響を受けると考えられますか。.....
 (主なもの2つ以内)
 1. 海外需要の増加などにより、産業が活性化することで売上が増加
 2. 安価な海外商品や原材料等の流入により調達コストが低下
 3. 新たなビジネス機会の増加
 4. プラスの影響は特にない
 5. わからない
 6. その他()

(3) 我が国がTPPに参加した場合、貴社はどのようなマイナスの影響を受けると考えられますか。.....
 (主なもの2つ以内)
 1. 安価な海外製品やサービス等の流入で、売上が減少
 2. 海外企業の参入等で競争が激化し、利益率が低下
 3. 農業を始めとした1次産業の衰退の直接的・間接的な影響を受けることで、業績が悪化
 4. マイナスの影響は特にない
 5. わからない
 6. その他()

(4) 我が国がTPPに参加した場合、貴社に与える影響について総合的に判断すると.....
 1. 大きなプラスの影響が期待できる
 2. 多少プラスの影響が期待できる
 3. 多少マイナスの影響が懸念される
 4. 大きなマイナスの影響が懸念される
 5. 影響はほとんど無いと思われる
 6. わからない

(5) 我が国がTPPに参加した場合を想定して、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(主なもの2つ以内).....
 1. 新たな製品・商品・サービスの開発
 2. 新たな分野・業態への進出や転換
 3. 海外への進出
 4. 人員・給与の見直しや省エネルギー等のコスト削減
 5. 人材確保や従業員の教育
 6. 市場動向や法制度の把握
 7. 特に取り組むつもりはない
 8. その他()

その他、TPPについてお感じになっていることや市政への要望等をお書きください。(自由記載)

【自由記載欄】

その他、ご意見、市政への要望等がありましたら、ご自由にお書きください。(自由記載)

ご協力ありがとうございました

札幌市では、企業の皆様に、経営相談窓口や制度融資、販路拡大支援や商品開発支援、人材育成セミナーなど、さまざまな支援メニューを取り揃えておりますので、是非ご活用ください。
(支援制度の詳細は、札幌市経済局ホームページ(<http://www.city.sapporo.jp/org/keizai>)をご覧ください。)

また、札幌市だけでなく他機関の支援制度の情報や、札幌市内の企業情報など、札幌の産業・経済のさまざまな情報を発信するサイト「さっぽろ産業ポータル」(<http://www.sec.jp> 運営:(財)さっぽろ産業振興財団)も情報収集のツールとして、是非ご活用ください。
(「さっぽろ産業ポータル」では最新情報をメールマガジンでも配信中ですので、下記URLからご登録の上、ご活用ください。
<http://www.sec.jp/mailman/listinfo/mailzine>)

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号

01-H01-12-403